

別 冊

令 和 元 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 2 2 号
令和 2 年 8 月 19 日

大 阪 市 長 松 井 一 郎 様

大阪市監査委員	森 伊 吹
同	松 井 淑 子
同	大 内 啓 治
同	西 川 ひろじ

令和元年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年度大阪市公営企業会計（水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

令和元年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
第8 決算の概要	2
総括	2
水道事業会計	5
工業用水道事業会計	23
中央卸売市場事業会計	41
港営事業会計	61
下水道事業会計	85
第9 意見	103

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位または百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率(%)は小数点第2位を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 文中及び図表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。ただし、予算額と決算額を比較する際には、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製されることから、予算額及び決算額いずれも消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものである。税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(別 紙)

令和元年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和元年度大阪市公営・準公営企業会計決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

(公営企業会計)

令和元年度大阪市水道事業会計決算

令和元年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

令和元年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

令和元年度大阪市港営事業会計決算

令和元年度大阪市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証憑類と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、年度末における現金預金及び有価証券の在高的確認、貯蔵品の棚卸しに立会するなどの手続を実施した。また、各勘定科目の審査については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、金額的重要性を勘案して抽出により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

関係所属(水道局・中央卸売市場・港湾局・建設局)及び執務室(行政委員会事務局)

(2) 実施日程

令和2年4月17日から同年8月19日まで

第7 審査の結果

審査に付された各決算諸表は、上記の手続を実施した限りにおいて、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成されており、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの

状況を重要な点において適正に表示しているものと認められた。
決算の概要及び各事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

第8 決算の概要

○ 総括

1 経営成績

当年度の公営・準公営企業会計5会計の経営成績は、5会計全てで利益が生じている。
各会計の経営成績は次のとおりである。

【水道事業会計】

当年度は、160億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は394億円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は、3億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は8億円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は、2億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は351億円となっている。

【港営事業会計】

当年度は、21億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は1,473億円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は、50億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は98億円となっている。

2 財政状態（5会計の概要）等

各会計の経営成績及び財政状態の概要は図表－１のとおりである。

図表－１ 令和元年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		水道	工業用 水道	中央卸売 市場	港営	施設提供	埋立	下水道
経営 成績	収益	664	16	72	142	58	83	808
	営業収益	619	14	58	128	46	82	634
	営業外収益	27	2	14	3	1	1	173
	一般会計補助金	0	0	6	0	0	0	7
	特別利益	18	0	0	11	11	0	1
	費用	504	13	70	121	18	103	759
	営業費用	471	11	64	52	14	38	697
	人件費	115	2	7	7	2	5	21
	減価償却費	168	4	30	6	5	1	424
	営業外費用	33	1	6	34	1	33	62
	支払利息及び企業債取扱諸費	25	0	6	6	1	5	56
	特別損失	0	0	0	35	3	33	0
	営業損益	148	2	▲6	76	32	44	▲63
	経常損益	142	3	2	45	32	13	49
	純損益	160	3	2	21	41	▲20	50
財政 状態	資産	4,731	210	814	2,575	425	2,150	11,709
	有形固定資産	3,908	137	713	355	336	19	10,846
	現金・預金	537	62	0	3	1	2	2
	負債	1,850	47	707	1,561	103	1,458	8,823
	企業債	1,171	4	551	1,193	94	1,099	4,449
	資本	2,882	162	107	1,013	321	692	2,886
	資本金	2,387	133	446	2,444	190	2,255	2,252
	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	394	8	▲351	▲1,473	112	▲1,585	98
前年度末未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)		385	5	▲353	▲1,494	71	▲1,565	90
損益勘定人員		1,311	24	76	89	25	64	210

○ 水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 215 千 m^3 (0.1%) 増加し 405,991 千 m^3 、有収水量は 140 千 m^3 (0.0%) 増加し 371,539 千 m^3 、有収率は変動なく 91.5% (前年度 91.5%) となっている。当年度末現在の給水世帯数は 18,889 世帯 (1.2%) 増加し、1,635,726 世帯となっている。また、施設利用率は 45.6% (前年度 45.7%)、最大稼働率は 49.0% (前年度 50.2%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 405,991	千 m^3 405,775	千 m^3 215	% 0.1	年 間
有 収 水 量	千 m^3 371,539	千 m^3 371,399	千 m^3 140	% 0.0	〃
有 収 率	% 91.5	% 91.5	0.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯 1,635,726	世帯 1,616,837	世帯 18,889	% 1.2	年度末現在
職 員 数 損 益 勘 定	人 1,311	人 1,318	人 △ 7	% △ 0.5	〃
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,109	千 m^3 1,112	千 m^3 △ 2	% △ 0.2	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 1,191	千 m^3 1,220	千 m^3 △ 29	% △ 2.4	〃
施 設 利 用 率	% 45.6	% 45.7	△ 0.1	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 49.0	% 50.2	△ 1.2	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員令和元年度 27 人、平成 30 年度 34 人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、平成27年度と比べて、給水世帯数は年々増加しているが、少量使用者が増加する一方、多量使用者の減少により、有収水量はほぼ横ばいである。有収率は、平成29年度から減少傾向にある。また、給水能力に変動がない中、給水量の減少傾向により施設利用率、最大稼働率はともに減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

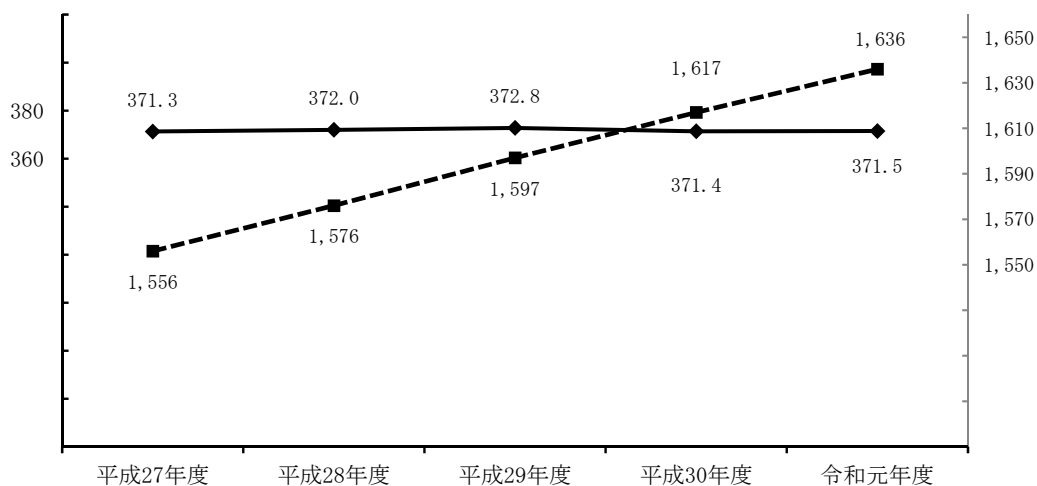
図表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 410,393	100	千 m^3 403,349	98	千 m^3 405,103	99	千 m^3 405,775	99	千 m^3 405,991	99
有収水量	千 m^3 371,305	100	千 m^3 371,965	100	千 m^3 372,760	100	千 m^3 371,399	100	千 m^3 371,539	100
有収率	% 90.5	—	% 92.2	—	% 92.0	—	% 91.5	—	% 91.5	—
給水世帯数	世帯 1,556,135	100	世帯 1,576,080	101	世帯 1,596,512	103	世帯 1,616,837	104	世帯 1,635,726	105
職員数 損益勘定	人 1,484	100	人 1,428	96	人 1,344	91	人 1,318	89	人 1,311	88
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,121	100	千 m^3 1,105	99	千 m^3 1,110	99	千 m^3 1,112	99	千 m^3 1,109	99
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,265	100	千 m^3 1,222	97	千 m^3 1,218	96	千 m^3 1,220	96	千 m^3 1,191	94
施設利用率	% 46.1	—	% 45.5	—	% 45.7	—	% 45.7	—	% 45.6	—
最大稼働率	% 52.0	—	% 50.3	—	% 50.1	—	% 50.2	—	% 49.0	—

—◆— 年間有収水量 -■- 年度末給水世帯数

(単位：百万 m^3)

(単位：千世帯)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は719億900万円で、予算額709億4,500万円に対し、9億6,400万円の増、予算に対する執行率は101.4%となっている。

収益的支出の決算額は542億4,300万円で、予算額584億1,600万円に対し、翌年度繰越額が4億2,400万円、不用額が37億4,800万円生じている。

この結果、予算に対する執行率は92.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 70,945,157	千円 71,909,312	千円 964,155	% 101.4
営 業 収 益	68,416,677	67,364,930	△ 1,051,747	98.5
営 業 外 収 益	1,898,042	2,723,456	825,414	143.5
特 別 利 益	630,438	1,820,926	1,190,488	288.8

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 58,416,023	千円 54,243,281	千円 424,554	千円 3,748,188	% 92.9
営 業 費 用	52,817,684	48,644,942	424,554	3,748,188	92.1
営 業 外 費 用	5,598,339	5,598,339	0	0	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は17億6,800万円で、その主なものは企業債15億円となっている。予算額90億7,600万円に対し、73億800万円の減、予算に対する執行率は19.5%となっているが、これは企業債の発行を抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は379億4,500万円で、その主なものは建設改良費209億9,600万円、償還金169億4,800万円となっている。予算額484億5,100万円に対し、105億500万円の減、予算に対する執行率は78.3%となっている。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替など配水設備の改良工事や豊野浄水場浄水施設耐震改良工事などを実施したが、配水設備工事に際し関係先及び地元との協議に時間を要したことなどにより、翌年度繰越額が60億6,200万円、不用額が44億4,000万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は66.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 9,076,730	千円 1,768,572	千円 △ 7,308,158	% 19.5
企 業 債	7,500,000	1,500,000	△ 6,000,000	20.0
補 助 金	0	8,154	8,154	-
固定資産売却代金	153,600	38,123	△ 115,477	24.8
工 事 負 担 金	1,369,390	182,513	△ 1,186,877	13.3
分 担 金	50,715	39,218	△ 11,497	77.3
雑 収 入	3,025	564	△ 2,461	18.7

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 48,451,560	千円 37,945,584	千円 6,062,417	千円 4,443,559	% 78.3
建 設 改 良 費	31,498,980	20,996,514	6,062,417	4,440,049	66.7
償 還 金	16,948,500	16,948,499	0	1	100.0
繰 替 金	3,025	555	0	2,470	18.3
雑 支 出	1,055	16	0	1,039	1.5

図表－5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	%
建	設 改 良 費	31,498,980	20,996,514	6,062,417	4,440,049	66.7
	浄 送 水 設 備	8,335,767	7,958,106	146,342	231,319	95.5
	配 水 設 備	22,137,510	12,214,186	5,888,634	4,034,690	55.2
	そ の 他 設 備	1,025,704	824,222	27,441	174,041	80.4

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益663億9,500万円、費用504億800万円で、差引き159億8,600万円の純利益となっており、前年度決算における純利益234億900万円に比べ74億2,200万円純利益が減少している。これは主として、固定資産売却益が減少したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 384 億 7,700 万円のうち 150 億 6,700 万円を資本金へ組入れ、145 億 900 万円を減債積立金、89 億円を建設改良積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 234 億 900 万円に当年度純利益 159 億 8,600 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 393 億 9,600 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 131.7%（前年度 147.1%）、経常収支比率は 128.1%（前年度 129.8%）、業務活動の成果を示す営業比率は 131.6%（前年度 135.7%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、給水原価は、経常費用の増加により前年度に比べ上昇し、販売単価は、大きな変動はない。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

なお本事業の当年度の決算書においては、会計書類に関する注記に重要な後発事象として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水需要が大きく減少しており、加えて水道料金の減免措置を実施している。これらは令和2年度以降の経営状況に影響を及ぼすが、現時点では影響額を合理的に算定することは困難である。」と記載されている。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和元年度		平成30年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 66,395,589	% 100.0	千円 73,119,408	千円 △ 6,723,819	% △ 9.2	
営 業 収 益	61,895,352	93.2	62,077,305	△ 181,953	△ 0.3	
給 水 収 益	59,312,951	89.3	59,553,519	△ 240,568	△ 0.4	
受 託 工 事 収 益	46,696	0.1	24,851	21,844	87.9	
そ の 他 営 業 収 益	2,535,706	3.8	2,498,935	36,771	1.5	
営 業 外 収 益	2,679,311	4.0	2,111,297	568,014	26.9	
受取利息及び配当金	6,451	0.0	3,813	2,639	69.2	
国 庫 補 助 金	0	0.0	100	△ 100	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	1,322,721	2.0	1,352,319	△ 29,598	△ 2.2	
引 当 金 戻 入	1,300	0.0	1,094	206	18.8	
雑 収 益	1,348,838	2.0	753,971	594,867	78.9	不適正施工に係る損害金の増
特 別 利 益	1,820,926	2.7	8,930,806	△ 7,109,880	△ 79.6	
固 定 資 産 売 却 益	1,820,926	2.7	8,930,806	△ 7,109,880	△ 79.6	売却額の減
費 用	50,408,618	100.0	49,709,904	698,714	1.4	
営 業 費 用	47,106,172	93.4	45,843,356	1,262,815	2.8	
人 件 費	11,453,103	22.7	11,116,944	336,159	3.0	
通 信 運 搬 費	543,897	1.1	583,523	△ 39,625	△ 6.8	
委 託 料	7,410,565	14.7	6,831,137	579,428	8.5	
修 繕 費	3,058,560	6.1	3,028,678	29,882	1.0	
路 面 復 旧 費	681,212	1.4	912,013	△ 230,801	△ 25.3	給水装置整備工事の減
動 力 費	2,598,899	5.2	2,662,876	△ 63,978	△ 2.4	
薬 品 費	643,504	1.3	604,439	39,065	6.5	
負 担 金	882,715	1.8	671,892	210,823	31.4	庭窪浄水場下取水口維持整備作業にかかる負担金の増
減 価 償 却 費	16,827,833	33.4	16,525,946	301,887	1.8	
資 産 減 耗 費	1,274,611	2.5	1,000,247	274,364	27.4	配水管の撤去工事の増
そ の 他	1,731,272	3.4	1,905,662	△ 174,389	△ 9.2	
営 業 外 費 用	3,302,446	6.6	3,597,685	△ 295,239	△ 8.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,476,814	4.9	2,778,288	△ 301,475	△ 10.9	企業債残高の減
一 般 会 計 分 担 金	788,000	1.6	773,000	15,000	1.9	
そ の 他	37,632	0.1	46,396	△ 8,764	△ 18.9	
特 別 損 失	0	0.0	268,863	△ 268,863	皆減	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	268,863	△ 268,863	皆減	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	14,789,180	—	16,233,948	△ 1,444,768	△ 8.9	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	14,166,046	—	14,747,561	△ 581,516	△ 3.9	
純 利 益 (△ 純 損 失)	15,986,972	—	23,409,505	△ 7,422,533	△ 31.7	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	39,396,476	—	38,477,004	919,472	2.4	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	131.7 %	147.1 %	△ 15.4
経 常 収 支 比 率 (注) 2	128.1 %	129.8 %	△ 1.7
営 業 比 率 (注) 3	131.6 %	135.7 %	△ 4.1
給 水 原 価 (注) 4	131.87 円/㎥ ³	129.16 円/㎥ ³	2.71 円/㎥ ³
販 売 単 価 (注) 5	159.64 円/㎥ ³	160.35 円/㎥ ³	△ 0.71 円/㎥ ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、収益では、営業収益は大きな変動がない一方、営業外収益はわずかに減少傾向にあったが当年度は雑収益の増加により増加している。また、平成29年度を除いて、固定資産売却益などで多額の特別利益を計上している。収益全体では減少傾向にあったが、前年度は多額の固定資産売却益を特別利益として計上したことにより増加している。

一方、費用では、人件費や支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業費用及び営業外費用は年々減少傾向にあるが、営業費用は前年度から増加している。費用全体では、減少傾向にあるが、当年度は増加している。

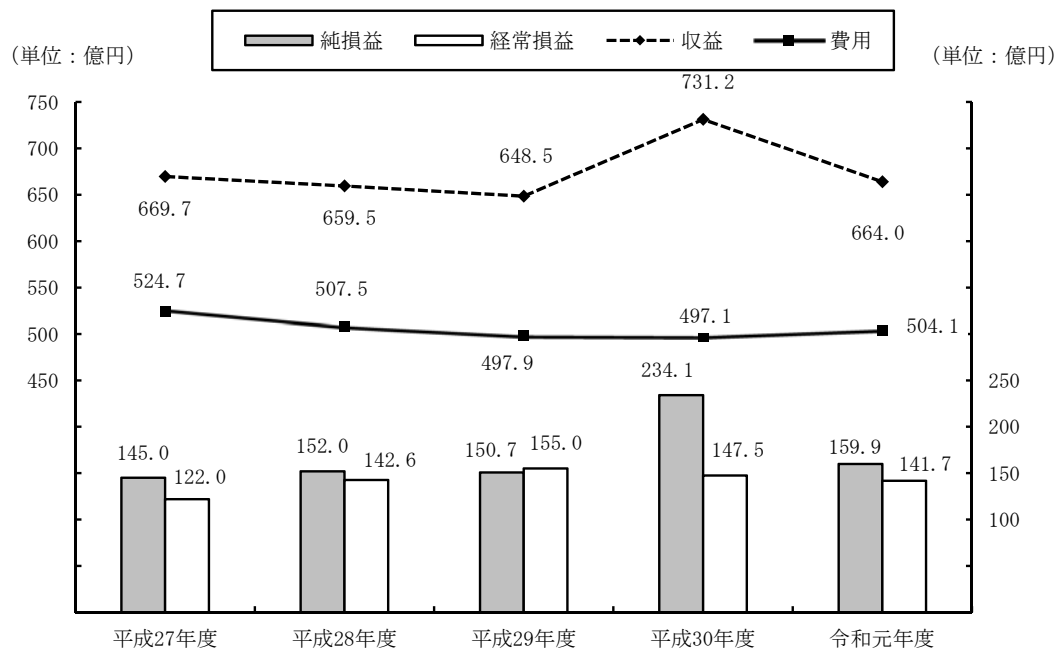
経営成績は、毎年度純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりである。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

区 分 \ 年 度	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 66,972,921	100	千円 65,954,051	98	千円 64,853,543	97	千円 73,119,408	109	千円 66,395,589	99
営 業 収 益	62,399,714	100	62,375,301	100	62,640,230	100	62,077,305	99	61,895,352	99
営 業 外 収 益	2,272,320	100	2,268,862	100	2,213,313	97	2,111,297	93	2,679,311	118
特 別 利 益	2,300,887	100	1,309,889	57	0	0	8,930,806	388	1,820,926	79
費 用	52,471,594	100	50,752,715	97	49,786,043	95	49,709,904	95	50,408,618	96
営 業 費 用	47,842,748	100	46,027,839	96	45,402,615	95	45,843,356	96	47,106,172	98
営 業 外 費 用	4,628,845	100	4,360,749	94	3,948,279	85	3,597,685	78	3,302,446	71
特 別 損 失	0	—	364,127	—	435,148	—	268,863	—	0	—
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	14,556,965	100	16,347,462	112	17,237,615	118	16,233,948	112	14,789,180	102
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	12,200,440	100	14,255,574	117	15,502,648	127	14,747,561	121	14,166,046	116
純 利 益 (△ 純 損 失)	14,501,327	100	15,201,336	105	15,067,500	104	23,409,505	161	15,986,972	110
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	25,353,549	100	29,702,664	117	30,268,836	119	38,477,004	152	39,396,476	155
収 支 比 率	% 127.6	—	% 130.0	—	% 130.3	—	% 147.1	—	% 131.7	—
経 常 収 支 比 率	% 123.3	—	% 128.3	—	% 131.4	—	% 129.8	—	% 128.1	—
営 業 比 率	% 130.6	—	% 135.8	—	% 138.5	—	% 135.7	—	% 131.6	—
給 水 原 価	円／m ³ 137.18	100	円／m ³ 131.37	96	円／m ³ 127.90	93	円／m ³ 129.16	94	円／m ³ 131.87	96
販 売 単 価	円／m ³ 161.19	100	円／m ³ 160.48	100	円／m ³ 160.47	100	円／m ³ 160.35	99	円／m ³ 159.64	99



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置や未収金などの減があったものの、構築物や建設仮勘定などの増があったことにより8億4,200万円(0.2%)増加し、4,731億4,100万円となっている。このうち構築物等の有形固定資産は3,908億100万円であって、資産合計の82.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、151億4,400万円(7.6%)減少し、1,849億8,400万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより159億8,600万円(5.9%)増加し、2,881億5,700万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の50.5%を占め、2,387億1,500万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	412,455,007	87.2	410,619,223	1,835,783	0.4	
有 形 固 定 資 産	390,801,882	82.6	388,818,702	1,983,180	0.5	
土 地	5,504,602	1.2	5,505,069	△ 467	△ 0.0	
建 物	20,652,266	4.4	21,517,006	△ 864,740	△ 4.0	
構 築 物	322,876,586	68.2	320,276,233	2,600,353	0.8	
機 械 及 び 装 置	26,534,712	5.6	28,210,842	△ 1,676,130	△ 5.9	
車 両 運 搬 具	100,343	0.0	124,413	△ 24,070	△ 19.3	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	318,506	0.1	278,298	40,208	14.4	
リ ー ス 資 産	1,276,157	0.3	1,478,096	△ 201,939	△ 13.7	
建 設 仮 勘 定	13,538,710	2.9	11,428,746	2,109,965	18.5	改良工事費（継続分）増等による増
無 形 固 定 資 産	12,403,547	2.6	12,586,279	△ 182,732	△ 1.5	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,249,577	2.0	9,214,242	35,335	0.4	
流 動 資 産	60,685,727	12.8	61,678,345	△ 992,619	△ 1.6	
現 金 ・ 預 金	53,715,036	11.4	52,964,556	750,480	1.4	
未 収 金	2,979,428	0.6	4,301,555	△ 1,322,126	△ 30.7	
有 価 証 券	180,073	0.0	765,786	△ 585,714	△ 76.5	
貯 蔵 品	695,483	0.1	714,439	△ 18,956	△ 2.7	
前 払 金	3,115,681	0.7	2,928,396	187,285	6.4	
そ の 他	25	0.0	3,613	△ 3,587	△ 99.3	
繰 延 勘 定	1,089	0.0	1,873	△ 784	△ 41.9	
資 産 合 計	473,141,822	100.0	472,299,441	842,381	0.2	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和元年度末) 424,751,505千円
(平成30年度末) 411,641,306千円
その他固定資産減価償却累計額 612,443千円 571,429千円

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	116,067,552	24.5	129,773,716	△ 13,706,165	△ 10.6	
企 業 債	102,292,499	21.6	115,557,485	△ 13,264,986	△ 11.5	発行抑制による減
リ ー ス 債 務	909,068	0.2	1,095,858	△ 186,790	△ 17.0	
引 当 金	12,427,465	2.6	12,682,408	△ 254,943	△ 2.0	
そ の 他 固 定 負 債	438,520	0.1	437,965	555	0.1	
流 動 負 債	36,997,908	7.8	37,340,258	△ 342,349	△ 0.9	
企 業 債	14,764,986	3.1	16,948,499	△ 2,183,513	△ 12.9	1年以内の償還予定企業債の減
リ ー ス 債 務	368,733	0.1	385,839	△ 17,106	△ 4.4	
未 払 金	16,893,140	3.6	15,395,115	1,498,024	9.7	
前 受 金	557,329	0.1	414,285	143,044	34.5	
引 当 金	1,104,303	0.2	1,116,481	△ 12,179	△ 1.1	
預 り 金	3,309,418	0.7	3,080,038	229,380	7.4	
繰 延 収 益	31,918,727	6.7	33,014,804	△ 1,096,077	△ 3.3	
長 期 前 受 金	63,494,475	13.4	63,326,251	168,224	0.3	
収 益 化 累 計 額	△ 31,575,748	△ 6.7	△ 30,311,447	△ 1,264,301	—	
負 債 計	184,984,187	39.1	200,128,778	△ 15,144,591	△ 7.6	
資 本 金	238,715,980	50.5	223,648,480	15,067,500	6.7	
剰 余 金	49,441,655	10.4	48,522,183	919,472	1.9	
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	39,396,476	8.3	38,477,004	919,472	2.4	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	39,396,476	8.3	38,477,004	919,472	2.4	
資 本 計	288,157,635	60.9	272,170,663	15,986,972	5.9	
負 債 資 本 合 計	473,141,822	100.0	472,299,441	842,381	0.2	

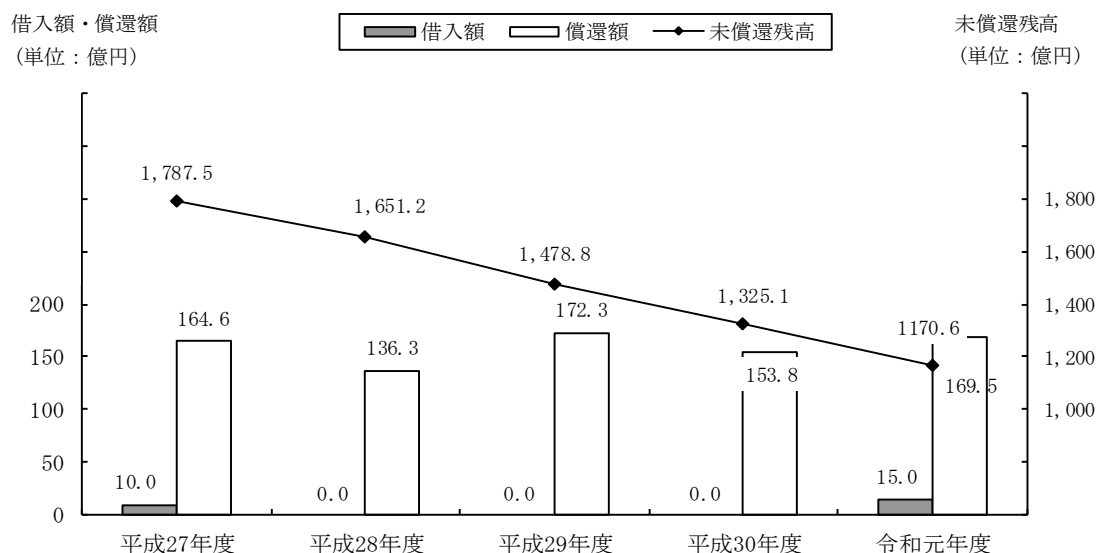
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,170億5,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は2億2,000万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の7,500万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金1億4,500万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	千円			千円		千円		千円		千円	
	負担金	115,195	100	121,906	106	96,703	84	67,902	59	75,760	66
	計	115,195	100	121,906	106	96,703	84	67,902	59	75,760	66
資本的収入への繰入金	負担金	139,629	100	176,188	126	253,557	182	167,315	120	145,136	104
	補助金	35,542	100	13,571	38	0	0	0	0	0	0
	計	175,171	100	189,759	108	253,557	145	167,315	96	145,136	83
合 計		290,366	100	311,665	107	350,260	121	235,217	81	220,895	76
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.2		0.2		0.1		0.1		0.1	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		1.5		9.7		47.9		40.3		8.2	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは311億9,900万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、145億7,800万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは158億6,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は7億5,000万円、資金期末残高は537億1,500万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和元年度 千円	平成30年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	15,986,972	23,409,505
減価償却費	16,827,833	16,525,946
繰延勘定償却	784	1,015
有形固定資産除却費	514,081	679,687
その他固定資産除却費	0	18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 254,853	△ 551,134
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 10,878	9,913
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,864	△ 8,442
市町村交付金引当金の増減額（△は減少）	△ 1,390	△ 2,394
長期前受金戻入額	△ 1,322,721	△ 1,352,319
受取利息及び受取配当金	△ 6,451	△ 3,813
支払利息	2,467,733	2,772,752
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,820,926	△ 8,963,109
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 2,161	△ 282
未収金の増減額（△は増加）	418,553	19,450
貯蔵品の増減額（△は増加）	18,956	△ 99,766
前払金の増減額（△は増加）	186,485	△ 127,918
その他流動資産の増減額（△は増加）	107	58
未払金の増減額（△は減少）	293,201	245,459
前受金の増減額（△は減少）	130,643	23,617
預り金の増減額（△は減少）	229,380	△ 59,346
その他	△ 517,444	219,805
小計	33,132,039	32,738,703
利息及び配当金の受取額	17,435	13,383
利息の支払額	△ 2,467,733	△ 2,772,752
その他	517,338	△ 218,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,199,079	29,760,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 17,855,538	△ 15,288,610
有形固定資産の売却による収入	32,772	49,900
無形固定資産の取得による支出	△ 308,077	△ 116,289
その他固定資産の売却による収入	2,689,660	8,172,756
有価証券の取得による支出	△ 481,790	△ 1,978,862
有価証券の償還による収入	1,060,000	1,200,000
国庫補助金による収入	8,154	45,663
工事負担金による収入	331,838	27,958
基金からの繰入れによる収入	0	131,425
基金への繰出しによる支出	△ 555	△ 610
その他	△ 55,461	52,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,578,998	△ 7,703,850
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,948,499	△ 15,377,798
リース債務の返済による支出	△ 421,102	△ 233,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,869,601	△ 15,611,658
資金増加額（又は減少額）	750,480	6,445,246
資金期首残高	52,964,556	46,519,310
資金期末残高	53,715,036	52,964,556

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目				算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	1	固 定 資 産 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	87.6	87.6	88.1	86.9	87.2
	2	固 定 負 債 率		$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	38.5	34.7	31.8	27.5	24.5
	3	自 己 資 本 率		$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	54.5	57.4	61.4	64.6	67.6
財務比率	4	固 定 比 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	160.6	152.5	143.6	134.5	128.9
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	94.1	95.1	94.6	94.4	94.6
	6	流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	178.0	157.8	173.3	165.2	164.0
	7	酸 性 試 験 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	160.0	150.7	158.3	153.4	153.2
	8	現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	143.3	130.9	147.5	141.8	145.2
	9	負 債 比 率		$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	97.6	87.1	74.9	65.6	57.8
回転率	10	総 資 本 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	13	流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
	14	未 収 金 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	12.4	9.6	11.5	15.9	16.8
	15	貯 蔵 品 回 転 率		$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	1.3	1.3	1.3	1.5	1.6
	16	減 価 償 却 率		$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.2	4.1	4.1	4.1	4.2
収益率	17	収 支 比 率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	127.6	130.0	130.3	147.1	131.7
	18	経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	123.3	128.3	131.4	129.8	128.1
	19	営 業 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	130.6	135.8	138.5	135.7	131.6
	20	総 資 本 利 益 率		$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	3.1	3.3	3.2	5.0	3.4
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)		$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	23.3	24.4	24.1	37.7	25.8

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100 (\%)$	100.7	90.4	113.1	101.3	109.3
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	27.5	22.8	28.8	25.8	28.6
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	6.2	5.7	5.2	4.7	4.2
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	33.7	28.6	34.0	30.5	32.7
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	21.7	20.7	19.3	18.7	19.3
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	41,220	42,611	45,269	46,170	46,503
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	254,029	264,732	278,162	289,300	293,836
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	245,572	254,248	270,116	276,339	279,353

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 877 千 m^3 (3.6%) 減少し 23,525 千 m^3 、調定水量は 606 千 m^3 (2.1%) 減少し 27,750 千 m^3 となっている。

また、施設利用率は 42.6% (前年度 44.3%) となり、最大稼働率は 54.1% (前年度 60.3%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 23,525	千 m^3 24,402	千 m^3 △ 877	% △ 3.6	年 間
調 定 水 量	千 m^3 27,750	千 m^3 28,356	千 m^3 △ 606	% △ 2.1	〃
給 水 社 数	社 281	社 281	社 0	% 0.0	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 343	工場 343	工場 0	% 0.0	〃
職 員 数 損 益 勘 定	人 24	人 28	人 △ 4	% △ 14.3	〃
給 水 能 力	千 m^3 151	千 m^3 151	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 64	千 m^3 67	千 m^3 △ 3	% △ 3.9	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 82	千 m^3 91	千 m^3 △ 9	% △ 10.3	〃
施 設 利 用 率	% 42.6	% 44.3	△ 1.7	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 54.1	% 60.3	△ 6.2	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量及び調定水量は減少傾向にある。給水社数、給水工場数、施設利用率及び最大稼働率は平成29年度まで減少傾向にあったが、前年度は増加している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

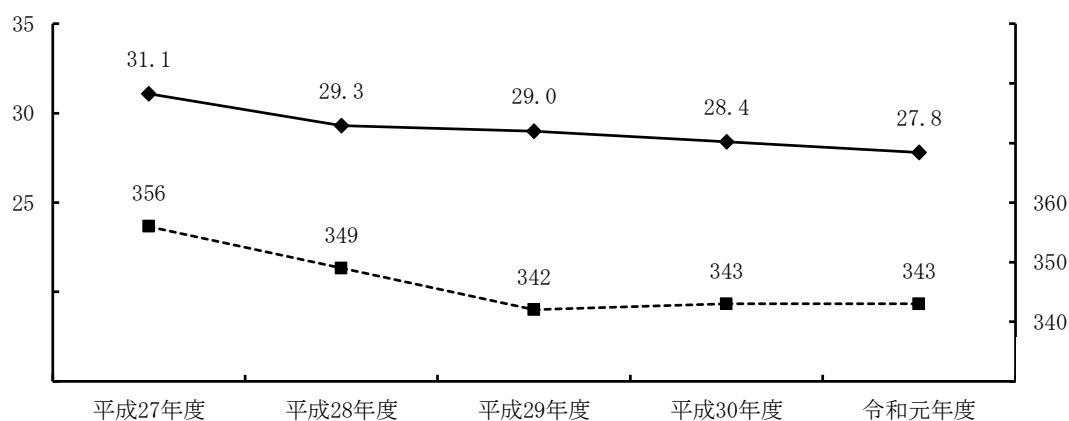
図表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 25,172	100	千 m^3 24,497	97	千 m^3 24,571	98	千 m^3 24,402	97	千 m^3 23,525	93
調定水量	千 m^3 31,137	100	千 m^3 29,294	94	千 m^3 29,037	93	千 m^3 28,356	91	千 m^3 27,750	89
給水社数	社 292	100	社 285	98	社 279	96	社 281	96	社 281	96
給水工場数	工場 356	100	工場 349	98	工場 342	96	工場 343	96	工場 343	96
職員数 損益勘定	人 30	100	人 30	100	人 28	93	人 28	93	人 24	80
給水能力 (1日)	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 151	58	千 m^3 151	58
平均給水量 (1日)	千 m^3 69	100	千 m^3 67	98	千 m^3 67	98	千 m^3 67	97	千 m^3 64	93
最大給水量 (1日)	千 m^3 85	100	千 m^3 85	100	千 m^3 85	100	千 m^3 91	107	千 m^3 82	96
施設利用率	% 26.5	—	% 25.8	—	% 25.9	—	% 44.3	—	% 42.6	—
最大稼働率	% 32.8	—	% 32.8	—	% 32.7	—	% 60.3	—	% 54.1	—

(単位：百万 m^3)

—◆— 年間調定水量 -■- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は16億8,900万円で、予算額18億8,500万円に対し、1億9,600万円の減、予算に対する執行率は89.6%となっているが、これは予算に比べ、受託工事収益の減による営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は13億5,400万円で、予算額19億4,300万円に対し、翌年度繰越額が2,400万円、資産減耗費等の減による営業費用の減があったことなどにより不用額が5億6,400万円生じている。

この結果、予算に対する執行率は69.7%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 1,885,964	千円 1,689,877	千円 △ 196,087	% 89.6
営 業 収 益	1,717,265	1,489,887	△ 227,378	86.8
営 業 外 収 益	168,699	199,990	31,291	118.5

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 1,943,499	千円 1,354,295	千円 24,336	千円 564,868	% 69.7
営 業 費 用	1,694,508	1,189,028	0	505,480	70.2
営 業 外 費 用	125,876	138,676	0	△ 12,801	110.2
特 別 損 失	123,115	26,590	24,336	72,189	21.6

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億1,500万円で、予算額1億2,700万円に対し、1,200万円の減、予算に対する執行率は90.5%となっている。

資本的支出の決算額は4億2,600万円で、建設改良費3億1,200万円、償還金1億1,400万円となっている。予算額11億6,700万円に対し、7億4,100万円の減、予算に対する執行率は36.5%となっている。

当年度の建設改良事業では、幹線改良等配水設備の改良工事などを実施したが、関係先及び地元との協議に時間を要したことなどにより翌年度繰越額が2億5,900万円生じ、施工法について再検討を行う必要が生じたことなどにより不用額が4億8,100万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は29.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 127,182	千円 115,037	千円 △ 12,145	% 90.5
補 助 金	21,345	8,100	△ 13,245	37.9
工 事 負 担 金	3,531	4,062	531	115.0
雑 収 入	102,306	102,876	570	100.6

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 1,167,752	千円 426,746	千円 259,707	千円 481,299	% 36.5
建 設 改 良 費	1,053,697	312,692	259,707	481,298	29.7
償 還 金	114,055	114,054	0	1	100.0

図表－５

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
建設改良費	千円 1,053,697	千円 312,692	千円 259,707	千円 481,298	% 29.7
浄送水設備	46,920	40,888	0	6,032	87.1
配水設備	1,006,519	271,714	259,707	475,098	27.0
その他設備	258	90	0	168	34.8

３ 経営成績

（１）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 15 億 6,700 万円、費用 12 億 5,800 万円で、差引き 3 億 800 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 3 億 5,800 万円に比べ 5,000 万円純利益が減少している。これは、主として、給水収益等の減によって収益が減少し、委託料、資産減耗費等の増により費用が増加したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 4 億 8,300 万円のうち 1 億 2,500 万円を資本金に組入れ、500 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金取崩しによる振替額 1 億 1,400 万円に当年度純利益 3 億 800 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 7 億 7,600 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 124.5%（前年度 129.2%）、経常収支比率は 127.0%（前年度 129.2%）、業務活動の成果を示す営業比率は 119.6%（前年度 126.3%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、給水原価は、調定水量が減少していることにより前年度に比べて上昇し、販売単価は、大きな変動はない。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－６のとおりである。

なお本事業の当年度の決算書においては、会計書類に関する注記に重要な後発事象として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水需要が大きく減少しており、令和２年度以降の経営状況に影響を及ぼすが、現時点では影響額を合理的に算定することは困難である。」と記載されている。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和元年度		平成30年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 1,567,474	% 100.0	千円 1,586,400	千円 △ 18,926	% △ 1.2	
営 業 収 益	1,367,487	87.2	1,399,288	△ 31,801	△ 2.3	給水工事受託の増
給 水 収 益	1,339,209	85.4	1,378,599	△ 39,390	△ 2.9	
受 託 工 事 収 益	19,231	1.2	10,438	8,793	84.2	
そ の 他 営 業 収 益	9,047	0.6	10,251	△ 1,204	△ 11.7	
営 業 外 収 益	199,987	12.8	187,112	12,876	6.9	
受取利息及び配当金	1,416	0.1	895	521	58.2	
長 期 前 受 金 戻 入	151,022	9.6	152,180	△ 1,158	△ 0.8	
引 当 金 戻 入	14,291	0.9	24,635	△ 10,344	△ 42.0	
雑 収 益	33,258	2.1	9,402	23,856	253.7	
費 用	1,258,774	100.0	1,227,621	31,153	2.5	
営 業 費 用	1,147,938	91.2	1,123,660	24,278	2.2	人員の減 断通水作業業務委託料等の増 東淀川浄水場凝集沈でん池緩速攪拌設備外整備修繕等の減 配水設備修繕工事等の増 ポンプ回転制御装置の更新等による減 淀川左岸線2期事業に伴い支障となる配水設備を撤去したこと等による増 人員の減等に伴う減 固定資産の過年度修正に伴う増 城東導水管の撤去
人 件 費	167,361	13.3	207,390	△ 40,029	△ 19.3	
委 託 料	95,475	7.6	64,051	31,424	49.1	
賃 借 料	70,051	5.6	74,973	△ 4,921	△ 6.6	
修 繕 費	93,106	7.4	112,486	△ 19,380	△ 17.2	
路 面 復 旧 費	40,865	3.2	26,895	13,970	51.9	
動 力 費	96,719	7.7	130,750	△ 34,032	△ 26.0	
負 担 金	45,698	3.6	45,061	637	1.4	
減 価 償 却 費	438,553	34.8	402,834	35,719	8.9	
資 産 減 耗 費	53,158	4.2	15,738	37,420	237.8	
そ の 他	46,952	3.7	43,482	3,470	8.0	
営 業 外 費 用	86,216	6.8	103,962	△ 17,745	△ 17.1	
他 会 計 分 担 金	64,483	5.1	92,739	△ 28,255	△ 30.5	
雑 支 出	12,828	1.0	90	12,738	著増	
そ の 他	8,905	0.7	11,133	△ 2,228	△ 20.0	
特 別 損 失	24,620	2.0	0	24,620	皆増	城東導水管の撤去
そ の 他 特 別 損 失	24,620	2.0	0	24,620	皆増	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	219,549	—	275,628	△ 56,079	△ 20.3	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	333,320	—	358,778	△ 25,458	△ 7.1	
純 利 益 (△ 純 損 失)	308,700	—	358,778	△ 50,079	△ 14.0	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	776,377	—	483,941	292,436	60.4	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	124.5 %	129.2 %	△ 4.7
経 常 収 支 比 率 (注) 2	127.0 %	129.2 %	△ 2.2
営 業 比 率 (注) 3	119.6 %	126.3 %	△ 6.7
給 水 原 価 (注) 4	38.29 円/㎥	37.08 円/㎥	1.21 円/㎥
販 売 単 価 (注) 5	48.26 円/㎥	48.62 円/㎥	△ 0.36 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、収益では、営業収益は減少傾向にある。これは、営業収益の中心である給水収益が減少していることによるものである。収益全体としては、平成28年度の大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い受け継いだ工事費等負担金の収益化による多額の特別利益の計上により当該年度は大きく増加しているが、それ以降は減少している。

一方、費用では、営業費用は、平成28年度に受託工事関係の費用の増加があったが、平成29年度からは減少傾向にある。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少傾向にある。費用全体としては、平成28年度の配水管の減損損失による多額の特別損失の計上により当該年度は大きく増加している。

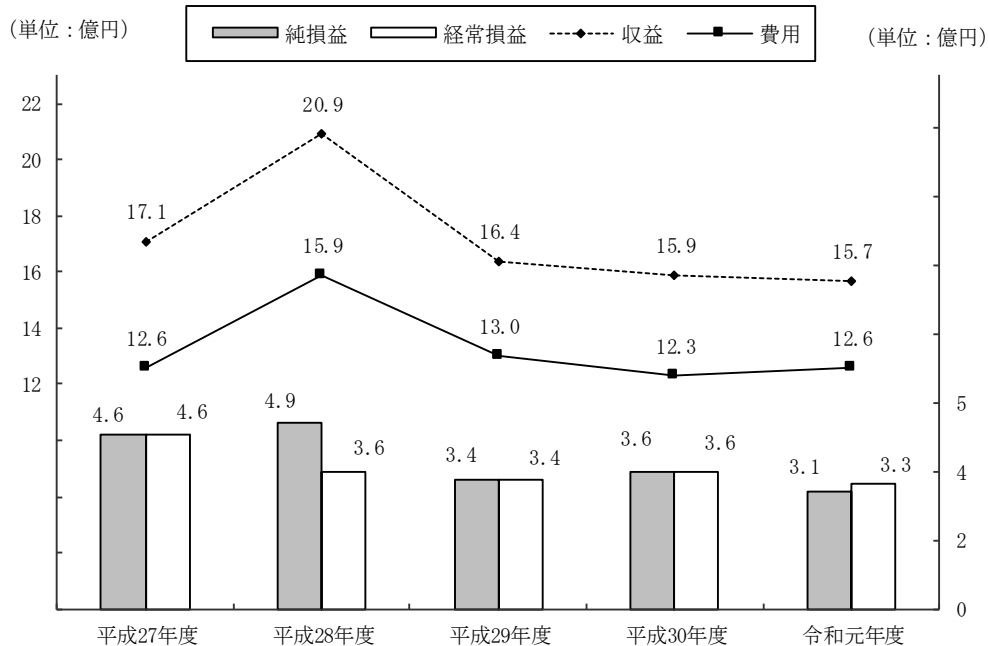
経営成績は、毎年度純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりである。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

区 分	年 度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益			千円		千円		千円		千円		千円	
			1,713,992	100	2,085,680	122	1,638,020	96	1,586,400	93	1,567,474	91
営 業 収 益			1,524,920	100	1,570,816	103	1,478,625	97	1,399,288	92	1,367,487	90
営 業 外 収 益			189,072	100	171,681	91	159,395	84	187,112	99	199,987	106
特 別 利 益			0	—	343,183	—	0	—	0	—	0	—
費 用			1,258,919	100	1,593,690	127	1,299,298	103	1,227,621	98	1,258,774	100
営 業 費 用			1,146,398	100	1,276,137	111	1,196,759	104	1,123,660	98	1,147,938	100
営 業 外 費 用			112,521	100	109,364	97	102,539	91	103,962	92	86,216	77
特 別 損 失			0	—	208,189	—	0	—	0	—	24,620	—
営 業 利 益 (△営業損失)			378,522	100	294,679	78	281,865	74	275,628	73	219,549	58
経 常 利 益 (△経常損失)			455,073	100	356,996	78	338,722	74	358,778	79	333,320	73
純 利 益 (△純損失)			455,073	100	491,990	108	338,722	74	358,778	79	308,700	68
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)			455,073	100	644,749	142	489,903	108	483,941	106	776,377	171
収 支 比 率			%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
			136.1	—	130.9	—	126.1	—	129.2	—	124.5	—
経常収支比率			%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
			136.1	—	125.8	—	126.1	—	129.2	—	127.0	—
営 業 比 率			%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
			134.5	—	125.3	—	125.5	—	126.3	—	119.6	—
給 水 原 価			円／m ³		円／m ³		円／m ³		円／m ³		円／m ³	
			34.11	100	37.47	110	37.59	110	37.08	109	38.29	112
販 売 単 価			円／m ³		円／m ³		円／m ³		円／m ³		円／m ³	
			48.09	100	48.93	102	49.05	102	48.62	101	48.26	100



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置や投資有価証券等の減があったものの、現金・預金等の増があったことにより、3,400万円(0.2%)増加し、209億5,700万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は137億4,900万円であって、資産合計の65.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことなどにより、2億7,400万円(5.5%)減少し、47億2,000万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことなどにより、3億800万円(1.9%)増加し、162億3,700万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の63.5%を占め、133億1,100万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	14,579,639	69.6	14,863,191	△ 283,553	△ 1.9	
有 形 固 定 資 産	13,749,864	65.6	13,930,540	△ 180,677	△ 1.3	
土 地	3,523,884	16.8	3,523,884	0	0.0	
建 物	41,902	0.2	45,455	△ 3,553	△ 7.8	
構 築 物	8,680,702	41.4	8,734,182	△ 53,480	△ 0.6	
機 械 及 び 装 置	1,301,719	6.2	1,459,361	△ 157,642	△ 10.8	ポンプ設備等の減
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0	0.0	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,943	0.0	1,943	0	0.0	
建 設 仮 勘 定	199,668	1.0	165,669	33,999	20.5	改良工事費（継続分）増等による増
投 資 そ の 他 の 資 産	829,775	4.0	932,651	△ 102,876	△ 11.0	
投 資 有 価 証 券	829,639	4.0	932,515	△ 102,876	△ 11.0	償還による減
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
流 動 資 産	6,378,111	30.4	6,060,389	317,722	5.2	
現 金 ・ 預 金	6,152,029	29.4	5,822,166	329,863	5.7	
未 収 金	133,819	0.6	142,131	△ 8,311	△ 5.8	
貯 蔵 品	37,558	0.2	39,883	△ 2,326	△ 5.8	
前 払 金	54,119	0.3	56,209	△ 2,090	△ 3.7	
未 収 収 益	587	0.0	0	587	皆増	
資 産 合 計	20,957,750	100.0	20,923,581	34,170	0.2	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和元年度末) (平成30年度末)
19,565,971 千円 19,245,212 千円

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	485,696	2.3	608,606	△ 122,910	△ 20.2	
企 業 債	336,834	1.6	445,471	△ 108,637	△ 24.4	発行抑制による減
引 当 金	148,862	0.7	163,135	△ 14,273	△ 8.7	
流 動 負 債	531,083	2.5	535,423	△ 4,340	△ 0.8	
企 業 債	108,637	0.5	114,054	△ 5,417	△ 4.7	
未 払 金	386,974	1.8	354,703	32,271	9.1	
前 受 金	20,515	0.1	48,821	△ 28,307	△ 58.0	
引 当 金	14,920	0.1	17,844	△ 2,924	△ 16.4	
預 り 金	38	0.0	1	37	著増	
繰 延 収 益	3,703,908	17.7	3,851,189	△ 147,281	△ 3.8	
長 期 前 受 金	10,060,913	48.0	10,123,616	△ 62,703	△ 0.6	
長期前受金収益化累計額	△ 6,357,004	△ 30.3	△ 6,272,427	△ 84,578	—	
負 債 計	4,720,687	22.5	4,995,217	△ 274,530	△ 5.5	
資 本 金	13,311,827	63.5	13,186,665	125,162	0.9	
剰 余 金	2,925,236	14.0	2,741,699	183,538	6.7	
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.1	1,703,389	0	0.0	減債積立金の減
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.3	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	1,221,848	5.8	1,038,310	183,538	17.7	
減 債 積 立 金	445,471	2.1	554,369	△ 108,899	△ 19.6	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	776,377	3.7	483,941	292,436	60.4	
資 本 計	16,237,063	77.5	15,928,363	308,700	1.9	
負 債 資 本 合 計	20,957,750	100.0	20,923,581	34,170	0.2	

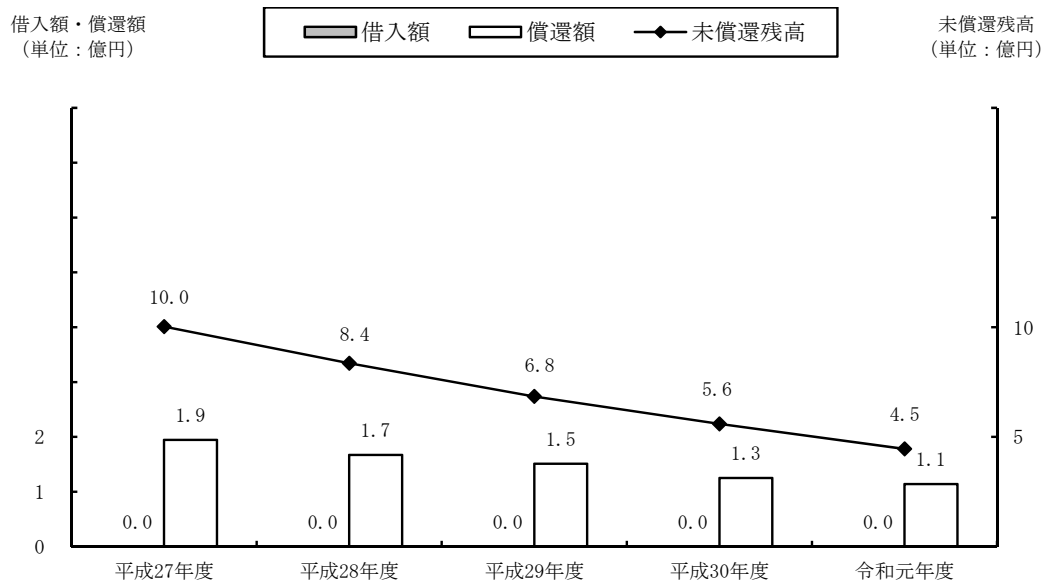
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4億4,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は、200 万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 1,427	100	千円 788	55	千円 671	47	千円 2,464	173	千円 2,334	164
	補助金	2,194	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,621	100	788	22	671	19	2,464	68	2,334	64
資本的収入への繰入金	負担金	0	—	0	—	1,804	—	0	—	0	—
合 計		3,621	100	788	22	2,475	68	2,464	68	2,334	64
収益的収入に対する繰入率		0.2 %		0.0 %		0.0 %		0.2 %		0.1 %	
資本的収入に対する繰入率		— %		— %		4.5 %		— %		— %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,600万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億2,200万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,400万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は3億2,900万円、資金期末残高は61億5,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11

キャッシュ・フローの状況

	令和元年度 千円	平成30年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	308,700	358,778
減価償却費	438,553	402,834
有形固定資産除却費	17,317	6,325
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 14,273	△ 24,303
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,924	295
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 18	△ 1,822
長期前受金戻入額	△ 151,022	△ 152,180
受取利息及び受取配当金	△ 1,416	△ 895
支払利息	8,905	11,133
破産更生債権等の増減額（△は増加）	0	1,472
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,495	32,657
貯蔵品の増減額（△は増加）	2,326	△ 8,262
前払金の増減額（△は増加）	0	1
未払金の増減額（△は減少）	80,372	△ 48,954
前受金の増減額（△は減少）	△ 16,114	15,196
預り金の増減額（△は減少）	37	1
その他	44,054	83,426
小計	713,000	675,701
利息及び配当金の受取額	1,785	1,275
利息の支払額	△ 8,905	△ 11,133
その他	△ 39,673	△ 92,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	666,208	573,517
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 334,005	△ 560,929
投資有価証券の取得による支出	0	△ 983,855
投資有価証券の償還による収入	101,920	50,960
国庫補助金による収入	8,100	38,727
工事負担金による収入	1,694	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,291	△ 1,455,097
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,054	△ 125,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,054	△ 125,162
資金増加額（又は減少額）	329,863	△ 1,006,742
資金期首残高	5,822,166	6,828,908
資金期末残高	6,152,029	5,822,166

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	66.5	64.9	65.7	71.0	69.6
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	4.8	4.1	3.6	2.9	2.3
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	90.7	91.9	93.5	94.5	95.1
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	73.3	70.6	70.3	75.1	73.1
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	69.7	67.6	67.7	72.9	71.4
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	745.7	885.8	1,180.4	1,131.9	1,201.0
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	735.8	878.5	1,157.1	1,113.9	1,183.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	716.7	858.5	1,124.0	1,087.4	1,158.4
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	32.6	30.1	27.4	25.3	23.7
回 転 率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	9.4	8.3	7.8	8.0	9.7
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	0.9	1.3	0.8	0.9	0.7
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.0	4.0	3.9	3.8	4.2
収 益 率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	136.1	130.9	126.1	129.2	124.5
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	136.1	125.8	126.1	129.2	127.0
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	134.5	125.3	125.5	126.3	119.6
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.2	2.3	1.6	1.7	1.5
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	30.2	34.1	23.6	25.8	22.9

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	72.4	65.0	60.7	49.9	39.7
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	13.0	11.7	10.6	9.1	8.5
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	1.6	1.3	1.0	0.8	0.7
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.5	12.9	11.6	9.9	9.2
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.6	16.5	15.1	15.0	12.5
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	50,165	48,028	51,299	49,602	56,177
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	464,132	455,552	491,293	497,519	572,911
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職員1人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	810,574	788,354	843,241	828,374	924,760

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。

○ 中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ取扱量について、本場は 7,727 トン (1.3%) 増加し 621,504 トン、東部市場は 853 トン (0.4%) 減少し 230,621 トンとなっている。

取扱高について、本場は 100 億 1,900 万円 (4.2%) 減少し 2,289 億 300 万円、東部市場は 48 億 3,900 万円 (5.7%) 減少し 804 億 8,700 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	トン 852,125	トン 845,250	トン 6,875	% 0.8
本 場	トン 621,504	トン 613,777	トン 7,727	% 1.3
東 部 市 場	トン 230,621	トン 231,474	トン △ 853	% △ 0.4
取 扱 高	千円 309,391,015	千円 324,250,075	千円 △ 14,859,060	% △ 4.6
本 場	千円 228,903,880	千円 238,923,452	千円 △ 10,019,572	% △ 4.2
東 部 市 場	千円 80,487,135	千円 85,326,623	千円 △ 4,839,488	% △ 5.7
年 間 営 業 日 数	日 256	日 255	日 1	% 0.4
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 76	人 77	人 △ 1	% △ 1.3

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場及び東部市場ともに大きな変動はなくほぼ横ばいである。取扱高については、本場及び東部市場ともに平成29年度から減少傾向にある。

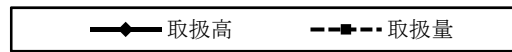
本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2

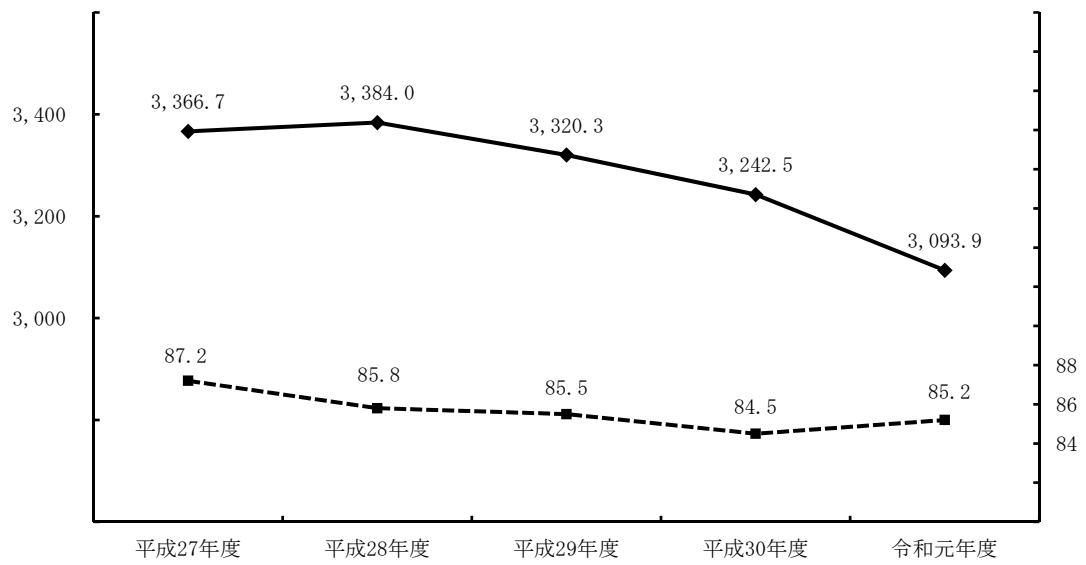
業 務 実 績 比 較

年 度 区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量		ト 871,784	100	ト 858,281	98	ト 855,065	98	ト 845,250	97	ト 852,125	98
本 場	本 場	ト 632,391	100	ト 621,923	98	ト 622,772	98	ト 613,777	97	ト 621,504	98
	東 部 市 場	ト 239,393	100	ト 236,358	99	ト 232,293	97	ト 231,474	97	ト 230,621	96
取 扱 高		百万円 336,670	100	百万円 338,398	101	百万円 332,034	99	百万円 324,250	96	百万円 309,391	92
本 場	本 場	百万円 248,611	100	百万円 249,676	100	百万円 245,555	99	百万円 238,923	96	百万円 228,904	92
	青 果 物	137,948	100	142,578	103	141,624	103	139,114	101	135,215	98
	水 産 物	105,101	100	101,396	96	98,591	94	94,736	90	88,765	84
	つ け 物	215	100	203	94	217	101	196	91	180	83
	乾 物	3,044	100	3,185	105	2,848	94	2,697	89	2,633	87
	魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,302	100	2,314	101	2,275	99	2,180	95	2,111	92
	東 部 市 場	百万円 88,059	100	百万円 88,722	101	百万円 86,479	98	百万円 85,327	97	百万円 80,487	91
	青 果 物	39,944	100	42,298	106	40,986	103	40,634	102	39,005	98
	水 産 物	44,451	100	43,424	98	42,921	97	42,459	96	39,631	89
	つ け 物	1,395	100	1,015	73	802	57	616	44	536	38
	魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,269	100	1,986	88	1,770	78	1,617	71	1,316	58
年 間 営 業 日 数		日 269	100	日 265	99	日 263	98	日 255	95	日 256	95
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定		人 80	100	人 79	99	人 77	96	人 77	96	人 76	95

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は76億7,500万円で、予算額77億1,000万円に対し、3,500万円の減、予算に対する執行率は99.5%となっている。

収益的支出の決算額は74億4,000万円で、予算額79億8,800万円に対し、不用額が5億4,800万円生じ、予算に対する執行率は93.1%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 7,710,763	千円 7,675,683	千円 △ 35,080	% 99.5
営 業 収 益	6,330,626	6,304,364	△ 26,262	99.6
営 業 外 収 益	1,380,137	1,371,319	△ 8,818	99.4

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 7,988,998	千円 7,440,152	千円 548,846	% 93.1
営 業 費 用	7,120,888	6,573,042	547,846	92.3
営 業 外 費 用	867,110	867,110	0	100.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は30億8,900万円で、その主なものは企業債収入17億6,200万円、一般会計からの出資金13億900万円となっている。予算額34億5,300万円に対し、3億6,300万円の減、予算に対する執行率は89.5%となっている。

資本的支出の決算額は39億2,800万円で、企業債償還金33億1,900万円、建設改良費6億800万円となっている。予算額42億5,400万円に対し、3億2,600万円の減、予算に対する執行率は92.3%となっている。

当年度の建設改良事業では、電気設備等改良工事、建物等改良工事を実施したが、契約の結果、契約金額が予算に満たなかったことなどにより不用額が3億2,600万円生じている。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は65.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 3,453,213	千円 3,089,689	千円 △ 363,524	% 89.5
企 業 債	2,111,000	1,762,000	△ 349,000	83.5
出 資 金	1,309,213	1,309,212	△ 1	100.0
府 補 助 金	33,000	18,477	△ 14,523	56.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 4,254,877	千円 3,928,404	千円 326,473	% 92.3
建 設 改 良 費	935,033	608,561	326,472	65.1
企 業 債 償 還 金	3,319,844	3,319,843	1	100.0

図表－5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 731,000	千円 499,000	% 68.3
	建 物 等 改 良 工 事	189,758	34,792	18.3
	建物附属設備等改良工事	256,135	256,506	100.1
	電 気 設 備 等 改 良 工 事	285,107	207,702	72.9
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		196,000	106,477	54.3
	建 物 等 改 良 工 事	104,460	63,344	60.6
	建物附属設備等改良工事	1,380	0	0.0
	電 気 設 備 等 改 良 工 事	90,160	43,133	47.8
そ の 他		8,033	3,084	38.4
	機 械 器 具 そ の 他	8,033	3,084	38.4
合 計		935,033	608,561	65.1

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 71 億 5,600 万円、費用 69 億 7,200 万円で、差引き 1 億 8,300 万円の純利益となり、前年度決算における純損失 200 万円に比べ 1 億 8,500 万円収支が改善している。これは主として、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減によって費用が減少したことによるものである。

前年度末未処理欠損金 353 億 1,200 万円から、当年度純利益 1 億 8,300 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 351 億 2,900 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 102.6%（前年度 100.0%）、経常収支比率は 102.6%（前年度 100.0%）、業務活動の成果を示す営業比率は 91.1%（前年度 88.7%）となっており、前年度に比べいずれも改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 7,156,234	% 100.0	千円 7,186,180	千円 △ 29,946	% △ 0.4	
営 業 収 益	5,785,561	80.8	5,727,801	57,760	1.0	
売上高割使用料	775,375	10.8	805,073	△ 29,698	△ 3.7	
施設使用料	3,904,337	54.6	3,848,729	55,608	1.4	
雑 収 益	1,105,849	15.5	1,073,999	31,850	3.0	
営 業 外 収 益	1,370,673	19.2	1,458,379	△ 87,706	△ 6.0	
一般会計補助金	605,237	8.5	638,726	△ 33,489	△ 5.2	
長期前受金戻入	735,434	10.3	802,381	△ 66,947	△ 8.3	
そ の 他	30,002	0.4	17,271	12,731	73.7	
費 用	6,972,966	100.0	7,188,398	△ 215,432	△ 3.0	
営 業 費 用	6,350,193	91.1	6,459,164	△ 108,971	△ 1.7	
人 件 費	702,533	10.1	723,160	△ 20,627	△ 2.9	
光 熱 水 費	968,495	13.9	932,118	36,377	3.9	
修 繕 費	140,104	2.0	118,119	21,984	18.6	災害復旧（平成30年台風第21号等）に係る増
委 託 料	1,039,464	14.9	1,050,593	△ 11,130	△ 1.1	
減 価 償 却 費	3,034,975	43.5	3,272,178	△ 237,203	△ 7.2	
資 産 減 耗 費	155,512	2.2	72,952	82,560	113.2	製氷棟他4棟解体撤去工事に係る固定資産除却費の増
負担金、補助及び 交 付 金	196,647	2.8	184,369	12,278	6.7	
そ の 他	112,464	1.6	105,675	6,789	6.4	
営 業 外 費 用	622,773	8.9	729,234	△ 106,460	△ 14.6	
支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	617,630	8.9	728,340	△ 110,710	△ 15.2	企業債残高の減による減
そ の 他	5,144	0.1	894	4,249	475.2	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 564,632	－	△ 731,363	166,731	－	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	183,268	－	△ 2,218	185,486	－	
純 利 益 (△ 純 損 失)	183,268	－	△ 2,218	185,486	－	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処分欠損金)	△ 35,129,213	－	△ 35,312,481	183,268	－	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	102.6 %	100.0 %	2.6
経 常 収 支 比 率 (注) 2	102.6 %	100.0 %	2.6
営 業 比 率 (注) 3	91.1 %	88.7 %	2.4

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業における最近5か年の推移をみると、収益では、営業収益は売上高割使用料の減等により減少傾向にある。営業外収益も一般会計補助金の減等により減少している。

一方、費用では、営業費用は減価償却費の減等により減少している。営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。

経営成績は、平成29年度以外は純損失を計上してきたが、当年度は純利益を計上している。

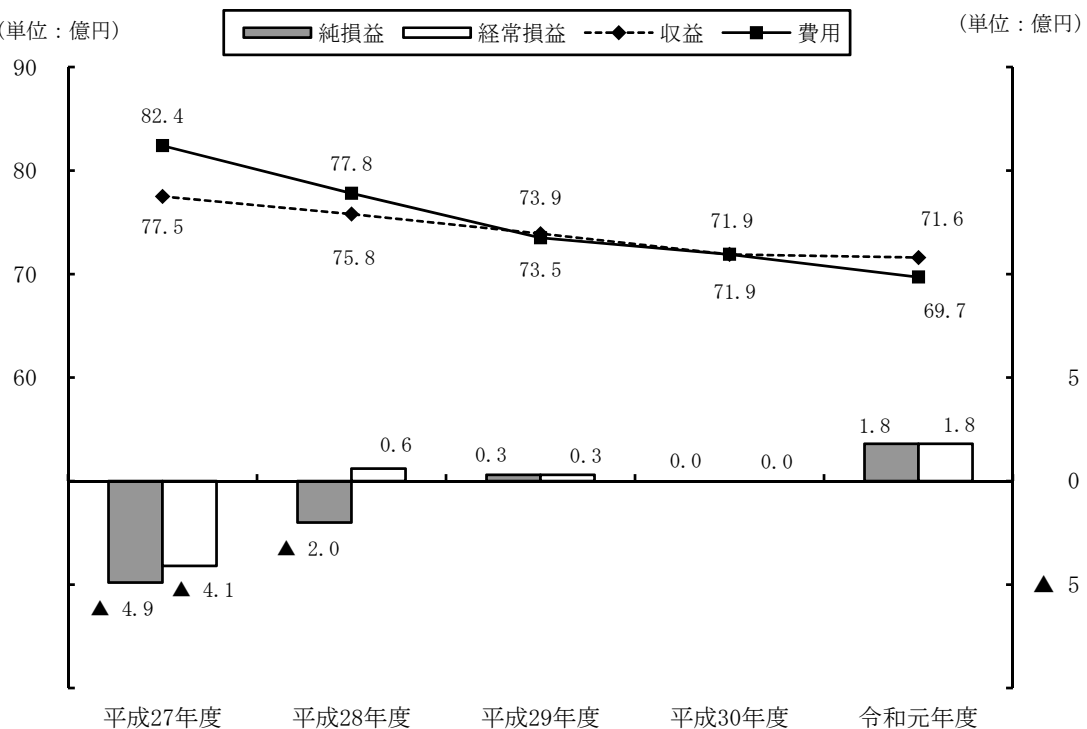
本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりである。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

年 度 区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,747,710	100	千円 7,584,567	98	千円 7,386,921	95	千円 7,186,180	93	千円 7,156,234	92
営 業 収 益	6,039,546	100	5,942,483	98	5,810,555	96	5,727,801	95	5,785,561	96
営 業 外 収 益	1,708,164	100	1,642,085	96	1,576,366	92	1,458,379	85	1,370,673	80
費 用	8,238,090	100	7,782,731	94	7,353,105	89	7,188,398	87	6,972,966	85
営 業 費 用	7,051,451	100	6,552,717	93	6,531,512	93	6,459,164	92	6,350,193	90
営 業 外 費 用	1,105,791	100	969,654	88	821,592	74	729,234	66	622,773	56
特 別 損 失	80,849	100	260,359	322	0	0	0	0	0	0
営 業 利 益 (△営業損失)	△1,011,905	—	△610,234	—	△720,957	—	△731,363	—	△564,632	—
経 常 利 益 (△経常損失)	△409,531	—	62,196	—	33,816	—	△2,218	—	183,268	—
純 利 益 (△純損失)	△490,380	—	△198,164	—	33,816	—	△2,218	—	183,268	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	△35,145,916	—	△35,344,079	—	△35,310,263	—	△35,312,481	—	△35,129,213	—
収 支 比 率	% 94.0	—	% 97.5	—	% 100.5	—	% 100.0	—	% 102.6	—
経常収支比率	% 95.0	—	% 100.8	—	% 100.5	—	% 100.0	—	% 102.6	—
営 業 比 率	% 85.6	—	% 90.7	—	% 89.0	—	% 88.7	—	% 91.1	—

(単位：億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金などの増があったものの、建物等有形固定資産の減があったことなどにより7億9,400万円(1.0%)減少し、814億4,100万円となっている。このうち有形固定資産は713億2,400万円であり、資産合計の87.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減などにより、22億8,700万円(3.1%)減少し、707億2,700万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増などにより、14億9,200万円(16.2%)増加し107億1,300万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の67.6%を占め、550億8,500万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 71,459,176	% 87.7	千円 74,069,235	千円 △ 2,610,059	% △ 3.5	
有 形 固 定 資 産	71,324,668	87.6	73,924,961	△ 2,600,294	△ 3.5	
土 地	17,209,321	21.1	17,209,321	0	0.0	
建 物	45,620,679	56.0	47,824,426	△ 2,203,747	△ 4.6	
建 物 付 帯 設 備	3,917,678	4.8	3,885,198	32,480	0.8	
構 築 物	1,883,296	2.3	1,946,324	△ 63,028	△ 3.2	
機 械 及 び 装 置	2,584,893	3.2	2,748,481	△ 163,589	△ 6.0	
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	81,702	0.1	91,624	△ 9,922	△ 10.8	
リ ー ス 資 産	3,996	0.0	26,676	△ 22,679	△ 85.0	
建 設 仮 勘 定	21,558	0.0	191,366	△ 169,808	△ 88.7	
無 形 固 定 資 産	133,555	0.2	143,574	△ 10,019	△ 7.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	954	0.0	700	254	36.3	
破 産 更 生 債 権 等	12,661	0.0	15,591	△ 2,930	△ 18.8	
貸 倒 引 当 金	△ 11,707	△ 0.0	△ 14,891	3,184	－	
流 動 資 産	9,979,035	12.3	8,162,962	1,816,073	22.2	
現 金 ・ 預 金	38,692	0.0	12,658	26,034	205.7	
未 収 金	175,552	0.2	187,583	△ 12,031	△ 6.4	
貸 倒 引 当 金	△ 457	△ 0.0	△ 1,968	1,511	－	
保 管 有 価 証 券	162,000	0.2	162,000	0	0.0	
貯 蔵 品	3,249	0.0	2,690	559	20.8	
短 期 貸 付 金	9,600,000	11.8	7,800,000	1,800,000	23.1	一般会計への貸付の増
繰 延 勘 定	3,374	0.0	3,988	△ 614	△ 15.4	
資 産 合 計	81,441,585	100.0	82,236,186	△ 794,601	△ 1.0	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和元年度末) 96,292,213 千円 (平成30年度末) 94,273,542 千円

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	50,445,647	61.9	53,764,411	△ 3,318,764	△ 6.2	
企 業 債	49,915,157	61.3	53,163,882	△ 3,248,726	△ 6.1	
リ ー ス 債 務	2,543	0.0	19,308	△ 16,765	△ 86.8	
引 当 金	527,947	0.6	581,221	△ 53,274	△ 9.2	
流 動 負 債	6,855,396	8.4	5,106,757	1,748,640	34.2	
企 業 債	5,170,726	6.3	3,479,843	1,690,883	48.6	1年以内の償還予定企業債の増
リ ー ス 債 務	1,453	0.0	7,368	△ 5,915	△ 80.3	
未 払 金	1,057,891	1.3	980,827	77,064	7.9	
引 当 金	38,978	0.0	40,107	△ 1,128	△ 2.8	
預 り 金	586,299	0.7	598,612	△ 12,313	△ 2.1	
前 受 金	49	0.0	0	49	皆増	
繰 延 収 益	13,426,650	16.5	14,143,607	△ 716,957	△ 5.1	
長 期 前 受 金	39,391,104	48.4	39,556,097	△ 164,993	△ 0.4	
収 益 化 累 計 額	△ 25,964,454	△ 31.9	△ 25,412,490	△ 551,964	—	
負 債 計	70,727,694	86.8	73,014,774	△ 2,287,081	△ 3.1	
資 本 金	44,576,933	54.7	43,267,721	1,309,212	3.0	
剰 余 金	△ 33,863,041	△ 41.6	△ 34,046,309	183,268	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.6	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.5	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 35,129,213	△ 43.1	△ 35,312,481	183,268	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 35,129,213	△ 43.1	△ 35,312,481	183,268	—	
資 本 計	10,713,892	13.2	9,221,412	1,492,480	16.2	
負 債 資 本 合 計	81,441,585	100.0	82,236,186	△ 794,601	△ 1.0	

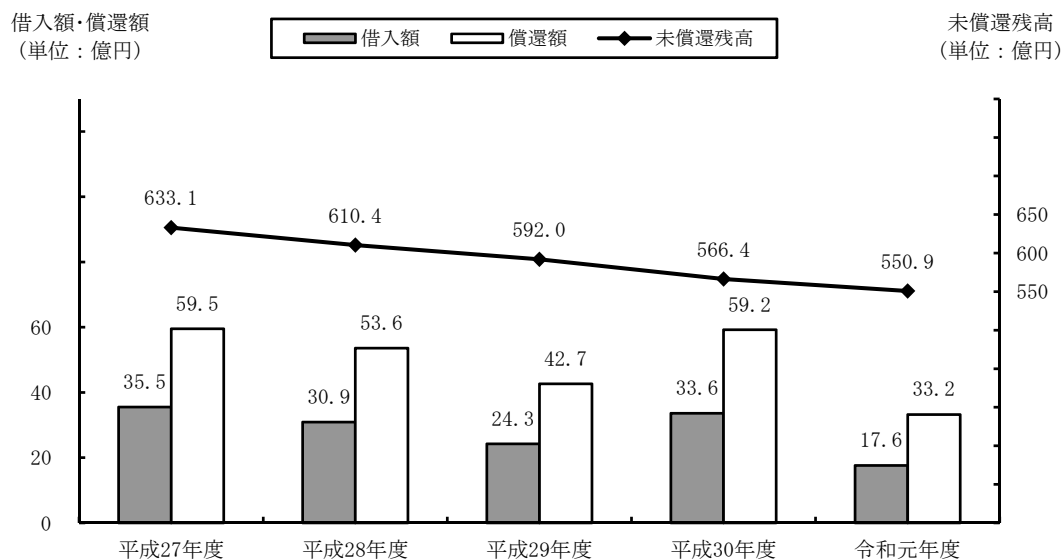
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は550億8,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は19億1,400万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金6億500万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金13億900万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 への 繰 入 金	補助金	千円 830,639	100	千円 755,782	91	千円 712,145	86	千円 638,726	77	千円 605,237	73
	出資金	2,632,462	100	2,280,230	87	1,688,645	64	2,050,195	78	1,309,212	50
合 計		3,463,101	100	3,036,012	88	2,400,790	69	2,688,921	78	1,914,449	55
収益的収入に対する繰入率		10.7 %		10.0 %		9.6 %		8.9 %		8.5 %	
資本的収入に対する繰入率		42.6 %		42.5 %		41.0 %		37.9 %		42.4 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 26 億 4,000 万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 23 億 6,400 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 5,000 万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は 2,600 万円、資金期末残高は 3,800 万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11 のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和元年度 千円	平成30年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	183,268	△ 2,218
減価償却費	3,034,975	3,272,178
繰延勘定償却	614	731
有形固定資産除却費	104,487	29,811
雑支出	4,471	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 53,274	37,634
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,128	1,647
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,695	244
長期前受金戻入額	△ 735,434	△ 802,381
受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 61
支払利息	608,422	704,966
破産更生債権等の増減額（△は増加）	2,930	△ 53
未収金の増減額（△は増加）	12,031	3,304
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 559	689
未払金の増減額（△は減少）	105,304	△ 10,932
前受金の増減額（△は減少）	49	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 12,313	320
小計	3,249,073	3,235,878
利息及び配当金の受取額	75	61
利息の支払額	△ 608,422	△ 704,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,640,726	2,530,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 581,708	△ 913,316
無形固定資産の取得による支出	△ 1,377	△ 674
補助金等による収入	18,477	1,250
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 1,800,000	△ 1,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,364,608	△ 2,062,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,762,000	3,362,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,319,843	△ 5,920,557
他会計からの出資による収入	1,309,212	2,050,195
リース債務の返済による支出	△ 1,453	△ 7,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,084	△ 515,730
資金増加額（又は減少額）	26,034	△ 47,496
資金期首残高	12,658	60,154
資金期末残高	38,692	12,658

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	97.5	94.6	91.6	90.1	87.7
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	68.1	67.9	61.8	65.4	61.9
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	23.5	25.3	26.4	28.4	29.6
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	413.9	374.0	346.4	317.0	296.0
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	106.4	101.5	103.8	96.0	95.8
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	30.3	79.7	71.4	159.8	145.6
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	3.8	4.1	2.5	3.9	3.1
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	0.9	1.0	0.6	0.2	0.6
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	407.9	369.9	345.8	312.5	293.0
回 転 率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	4.8	1.8	1.0	0.8	0.6
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	30.8	30.5	31.2	30.3	31.9
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.9	1.5	0.9	1.1	1.1
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	5.2	5.2	5.3	5.5	5.3
収 益 率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	94.0	97.5	100.5	100.0	102.6
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	95.0	100.8	100.5	100.0	102.6
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	85.6	90.7	89.0	88.7	91.1
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0	0.0	0.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 } \blacktriangle \text{)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	▲ 8.1	▲ 3.3	0.6	0.0	3.2

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.7	1.6	1.4	1.3	1.1
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100 (\%)$	219.2	208.6	173.8	195.4	144.4
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	124.3	112.0	90.7	103.7	70.9
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	22.7	19.9	17.2	15.1	13.0
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	143.5	128.4	104.3	115.1	80.4
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.8	15.2	15.4	15.5	15.0
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	75,494	75,221	75,462	74,387	76,126
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	1,033,365	1,002,989	992,950	960,064	938,482
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	581.9	594.8	607.7	616.5	607.2
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

(注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 港営事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械^{にやく}では、稼働時間が17時間（2.4%）増加し711時間となっている。

上屋倉庫^{うわや}では、貯炭場から荷さばき地へ用途変更したことにより貯炭場面積が1,850㎡（37.7%）減少し、3,052㎡となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			令和元年度	平成30年度	差 引	
					増 △ 減	比 率
荷役機械	施 設 数		基 2	基 2	基 0	% 0.0
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)	面 積	基 2	基 2	基 0	% 0.0
			(711時間)	(694時間)	(17時間)	2.4
上屋倉庫	上屋	施 設 数	棟 80	棟 81	棟 △ 1	% △ 1.2
		面 積	㎡ 237,471	㎡ 240,337	㎡ △ 2,866	% △ 1.2
	附設事務所	施 設 数	か所 48	か所 48	か所 0	% 0.0
		面 積	㎡ 13,699	㎡ 13,699	㎡ 0	% 0.0
	貯炭場	面 積	㎡ 3,052	㎡ 4,902	㎡ △ 1,850	% △ 37.7
		荷さばき地 面 積	㎡ 987,271	㎡ 985,421	㎡ 1,850	% 0.2
職員数	港湾施設提供事業（損益勘定）		人 25	人 25	人 0	% 0.0
	（資本勘定）		0	0	0	
	大阪港埋立事業（損益勘定）		64	63	1	1.6
	（資本勘定）		0	0	0	

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却について、契約件数は前年度と同じ４件で、契約面積は1,317.26㎡(2.4%)増加し55,203.18㎡、契約金額は８億800万円(22.2%)増加し44億4,000万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率について、咲洲地区は0.1ポイント増加し94.4%、舞洲地区は前年度と同じく74.6%、鶴浜地区は2.7ポイント増加し32.4%、夢洲地区は前年度と同じく5.9%となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は図表－２、処分状況は図表－３のとおりである。

図表－２ 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
契 約 件 数	件 4	件 4	件 0	% 0.0
契 約 面 積	㎡ 55,203.18	㎡ 53,885.92	㎡ 1,317.26	% 2.4
契 約 金 額	千円 4,440,657	千円 3,632,612	千円 808,046	% 22.2

図表－３ 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	竣工完了年度	処分対象面積 (A) (令和元年度末)	処分済面積 (B) (令和元年度末)	処分率 (B) / (A) (令和元年度末)	処分率 (平成30年度末)	増△減
咲洲地区	平成29年度	㎡ 6,160,397	㎡ 5,813,471	% 94.4	% 94.3	% 0.1
コスモスクエア地区	平成7年度	906,195	824,481	91.0	89.5	1.4
コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,254,202	4,988,990	95.0	94.4	0.5
舞洲地区	平成7年度	715,465	533,723	74.6	74.6	0.0
鶴浜地区	平成13年度	225,896	73,104	32.4	29.7	2.7
夢洲地区	令和7年度予定	1,725,040	101,077	5.9	5.9	0.0
合 計		8,826,798	6,521,375	73.9	73.6	0.3

(2) 最近5か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近5か年間の推移をみると、荷役機械では稼働時間は平成29年度に減少したが、前年度から増加している。上屋倉庫では、上屋、附設事務所及び荷さばき地いづれについても施設数及び面積はほぼ横ばいである。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近5か年間の推移をみると、土地売却の契約件数は毎年度数件で推移している。

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－4のとおりである。

図表－4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年 度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
区 分		業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数
荷役機械	施 設 数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100
	一 般 使 用 (稼働時間)	基 2 (777時間)	100	基 2 (837時間)	100	基 2 (691時間)	89	基 2 (694時間)	89	基 2 (711時間)	92
	上 屋	(81棟) ㎡ 240,337	(100)	(81棟) ㎡ 240,337	(100)	(81棟) ㎡ 240,337	(100)	(81棟) ㎡ 240,337	(100)	(80棟) ㎡ 237,471	(99)
上屋倉庫	附 設 事 務 所	(49か所) ㎡ 13,861	(100)	(48か所) ㎡ 13,699	(98)	(48か所) ㎡ 13,699	(98)	(48か所) ㎡ 13,699	(98)	(48か所) ㎡ 13,699	(98)
	荷 さ ば き 地	㎡ 983,041	100	㎡ 966,330	98	㎡ 966,822	98	㎡ 985,421	100	㎡ 987,271	100
職 員 数 (年 度 末 現 在)		人		人		人		人		人	
港湾施設提供事業(損益勘定)		23	100	27	117	26	113	25	109	25	109
(資本勘定)		1	100	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪港埋立事業(損益勘定)		64	100	65	102	65	102	63	98	64	100
(資本勘定)		2	100	0	0	0	0	0	0	0	0

【大阪港埋立事業】

年 度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
区 分		業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数
土地売却状況	契約件数	件 6	100	件 6	100	件 4	67	件 4	67	件 4	67
	契約面積	㎡ 99,335.23	100	㎡ 68,624.20	69	㎡ 174,634.90	176	㎡ 53,885.92	54	㎡ 55,203.18	56
	契約金額	千円 8,771,976	100	千円 4,825,154	55	千円 14,987,747	171	千円 3,632,612	41	千円 4,440,657	51

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は145億5,100万円で、予算額159億2,700万円に対し、13億7,600万円の減、予算に対する執行率は91.4%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は61億5,500万円で、予算額64億900万円に対し、2億5,300万円の減、予算に対する執行率は96.0%となっている。

大阪港埋立事業収益の決算額は83億9,500万円で、予算額95億1,800万円に対し、11億2,200万円の減、予算に対する執行率は88.2%となっているが、これは予算に比べ、港湾施設提供事業から受け取っていた土地賃貸料などを会計内取引として相殺したことによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は124億6,200万円で、予算額119億5,800万円に対し、5億300万円の増となっている。また、翌年度繰越額が500万円生じている。この結果、予算に対する執行率は104.2%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は20億9,900万円で、予算額44億6,100万円に対し、不用額が23億5,700万円生じ、予算に対する執行率は47.0%となっている。これは予算に比べ、大阪港埋立事業に対して支払っていた土地賃借料を会計内取引として相殺したことによる営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が500万円生じている。

大阪港埋立事業費用の決算額は103億6,300万円で、予算額74億9,600万円に対し、28億6,600万円の増となっており、予算に対する執行率は138.2%となっている。これは予算に比べ、土地の時価の算定基準を変更したことに伴い、鶴浜地区土地において評価損を計上したことによる特別損失の増があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－5のとおりである。

図表－ 5

予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目		予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益		千円 15,927,826	千円 14,551,104	千円 △ 1,376,722	% 91.4
	港湾施設提供事業収益	6,409,182	6,155,388	△ 253,794	96.0
	営 業 収 益	4,265,390	4,958,865	693,475	116.3
	営 業 外 収 益	965,563	132,463	△ 833,100	13.7
	特 別 利 益	1,178,229	1,064,060	△ 114,169	90.3
	大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	9,518,644	8,395,716	△ 1,122,928	88.2
	営 業 収 益	8,709,994	8,233,167	△ 476,827	94.5
	営 業 外 収 益	808,650	146,150	△ 662,500	18.1
	特 別 利 益	0	16,399	16,399	—

支出

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用		千円 11,958,812	千円 12,462,230	千円 5,445	千円 △ 508,863	% 104.2
	港湾施設提供事業費用	4,461,881	2,099,167	5,445	2,357,269	47.0
	営 業 費 用	3,822,129	1,482,383	5,445	2,334,301	38.8
	営 業 外 費 用	313,793	346,146	0	△ 32,353	110.3
	特 別 損 失	324,959	270,639	0	54,320	83.3
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	7,496,931	10,363,063	0	△ 2,866,132	138.2
	営 業 費 用	4,330,609	3,795,292	0	535,317	87.6
	営 業 外 費 用	3,155,252	3,306,408	0	△ 151,156	104.8
	特 別 損 失	10,070	3,261,363	0	△ 3,251,293	32,386.9
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 29 億 7,900 万円で、港湾施設提供事業の固定資産売却代金 4 億 7,000 万円、企業債 2 億 8,400 万円、大阪港埋立事業の企業債 19 億 3,900 万円などとなっている。予算額 85 億 7,000 万円に対し、55 億 9,100 万円の減、予算に対する執行率は 34.8% となっている。これは企業債が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 162 億 1,200 万円で、その主なものは大阪港埋立事業の企業債償還金 109 億 2,200 万円、埋立事業費 32 億 3,500 万円、港湾施設提供事業の企業債償還金 9 億 3,200 万円となっている。予算額 224 億 5,600 万円に対し、62 億 4,300 万円の減、予算に対する執行率は 72.2% となっている。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、既存埠頭の再編等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、夢洲地区の埋立等を実施したが、IR 事業全体計画の中での盛土についての見直しに伴い、盛土形状を変更することとなったものの、本計画変更に想定外の日数を要したことなどにより翌年度繰越額が 17 億 6,200 万円生じ、契約の結果、契約金額が予算に満たなかったことや事業の実施を見送ったことなどにより不用額が 44 億 800 万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 39.8% となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－7 のとおりである。

図表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 8,570,868	千円 2,979,465	千円 △ 5,591,403	% 34.8
港湾施設提供事業収入	934,484	778,051	△ 156,433	83.3
企 業 債	406,000	284,000	△ 122,000	70.0
固 定 資 産 売 却 代 金	410,791	470,307	59,516	114.5
国 庫 補 助 金	21,406	10,340	△ 11,066	48.3
雑 収 入	96,287	13,405	△ 82,882	13.9
大阪港埋立事業収入	7,636,384	2,201,414	△ 5,434,970	28.8
企 業 債	7,305,000	1,939,000	△ 5,366,000	26.5
雑 収 入	331,384	261,556	△ 69,828	78.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	858	858	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 22,456,231	千円 16,212,615	千円 1,762,547	千円 4,481,069	% 72.2
港湾施設提供事業費	1,997,247	1,775,148	0	222,099	88.9
建設改良費	1,064,707	842,609	0	222,098	79.1
企業債償還金	932,540	932,539	0	1	100.0
大阪港埋立事業費	20,458,984	14,437,467	1,762,547	4,258,970	70.6
埋立事業費	9,184,264	3,235,741	1,762,547	4,185,976	35.2
繰替金	4,336	807	0	3,529	18.6
企業債償還金	10,922,920	10,922,920	0	0	100.0
企業債諸費	347,464	277,998	0	69,466	80.0

図表－７ 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾施設提供事業	千円 1,064,707	千円 842,609	千円 0	千円 222,098	% 79.1
建設改良費	1,064,707	842,609	0	222,098	79.1
既存埠頭の再編	662,479	662,479	0	0	100.0
上屋設備等改修	344,238	157,175	0	187,063	45.7
上屋施設 台風21号にかかる補修及び強化	42,812	20,680	0	22,132	48.3
リース債務支払額	12,086	0	0	12,086	0.0
その他	3,092	2,276	0	816	73.6
大阪港埋立事業	9,184,264	3,235,741	1,762,547	4,185,976	35.2
埋立事業	6,740,020	1,922,894	1,576,174	3,240,952	28.5
咲洲	555,000	0	190,000	365,000	0.0
舞洲	687,000	0	0	687,000	0.0
夢洲	5,443,020	1,889,773	1,386,174	2,167,073	34.7
鶴浜	55,000	33,121	0	21,879	60.2
関連事業	2,444,244	1,312,848	186,373	945,023	53.7
上水道	169,167	0	70,000	99,167	0.0
下水道	1,549,551	1,010,723	116,373	422,456	65.2
リース債務支払額	2,140	0	0	2,140	0.0
その他	723,386	302,125	0	421,261	41.8
合 計	10,248,971	4,078,350	1,762,547	4,408,074	39.8

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 141 億 5,200 万円、費用 120 億 5,200 万円で、差引き 20 億 9,900 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 16 億 4,300 万円に比べ、4 億 5,600 万円純利益が増加している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 58 億 1,000 万円、費用 17 億 5,900 万円で、差引き 40 億 5,000 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 24 億 2,900 万円に比べ、16 億 2,000 万円収支が改善している。これは主として、夢洲 C-12 埠頭用地の国への売却等によって特別利益が増加したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 83 億 4,100 万円、費用 102 億 9,300 万円で、差引き 19 億 5,100 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 7 億 8,600 万円に比べ、11 億 6,400 万円収支が悪化している。これは主として、土地の時価の算定基準を変更したことに伴い鶴浜地区土地において評価損を計上したことによって特別損失が増加したことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,493 億 7,500 万円から、当年度純利益 20 億 9,900 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,472 億 7,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 330.2%（前年度 200.8%）、業務活動の成果を示す営業比率は 324.8%（前年度 324.7%）となっており、前年度に比べて改善しているが、経常収支比率は 314.8%（前年度 316.5%）は前年度に比べて低下している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は 81.0%（前年度 90.4%）となっており、前年度に比べて低下しているが、営業比率は 218.0%（前年度 189.6%）、経常収支比率は 118.4%（前年度 105.0%）は前年度に比べて改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、図表－9のとおりである。

図表－８

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和元年度		平成30年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収 益	14,152,383	100.0	12,233,753	1,918,630	15.7	
港湾施設提供事業収益	5,810,427	41.1	4,841,106	969,321	20.0	
営 業 収 益	4,614,097	32.6	4,610,635	3,462	0.1	
荷役機械収益	39,094	0.3	37,494	1,600	4.3	
上屋倉庫収益	4,575,003	32.3	4,573,141	1,862	0.0	
営 業 外 収 益	132,270	0.9	227,671	△ 95,401	△ 41.9	
雑 収 益	2,171	0.0	3,693	△ 1,522	△ 41.2	
国庫補助金	126,197	0.9	153,035	△ 26,838	△ 17.5	平成30年台風第21号被害に係る施設の復旧工事等に対する国庫補助金の減
長期前受金戻入	3,902	0.0	0	3,902	皆増	
引当金戻入	0	0.0	70,943	△ 70,943	皆減	前年度 人員の減少に伴う退職給付引当金戻入
特 別 利 益	1,064,060	7.5	2,800	1,061,260	著増	
固定資産売却益	1,061,994	7.5	0	1,061,994	皆増	夢洲C-12埠頭用地の国への売却等による増
その他特別利益	2,066	0.0	2,800	△ 734	△ 26.2	
大阪港埋立事業収益	8,341,956	58.9	7,392,647	949,309	12.8	
営 業 収 益	8,180,598	57.8	7,208,634	971,964	13.5	
土地売却収益	5,085,461	35.9	4,282,377	803,084	18.8	売却面積の増
土地賃貸料収益	2,481,822	17.5	2,317,967	163,854	7.1	
その他営業収益	613,315	4.3	608,289	5,026	0.8	
営 業 外 収 益	145,904	1.0	184,013	△ 38,109	△ 20.7	
受取利息及び配当金	81,030	0.6	81,052	△ 22	△ 0.0	
長期前受金戻入	247	0.0	206	41	19.8	
雑 収 益	64,472	0.5	39,804	24,668	62.0	
引当金戻入	155	0.0	62,951	△ 62,796	△ 99.8	
特 別 利 益	15,454	0.1	0	15,454	皆増	
固定資産売却益	11,054	0.1	0	11,054	皆増	
その他特別利益	4,400	0.0	0	0	皆増	
費 用	12,052,685	100.0	10,590,382	1,462,303	13.8	
港湾施設提供事業費用	1,759,576	14.6	2,411,237	△ 651,661	△ 27.0	
営 業 費 用	1,420,477	11.8	1,419,816	661	0.0	
人 件 費	208,817	1.7	191,147	17,671	9.2	
光熱水費	79,309	0.7	77,588	1,721	2.2	
修繕費	270,637	2.2	235,185	35,452	15.1	上屋補修費用等の増
委託料	245,531	2.0	232,373	13,158	5.7	
使用料及び賃借料	19,558	0.2	12,819	6,739	52.6	リース料の増
貸倒引当金繰入額	24,862	0.2	5,395	19,467	360.8	金融債権の増加に伴う増
減価償却費	524,775	4.4	611,071	△ 86,295	△ 14.1	前年度決算での減損損失の計上による減
その他	46,988	0.4	54,240	△ 7,252	△ 13.4	
営 業 外 費 用	87,065	0.7	109,087	△ 22,022	△ 20.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	85,594	0.7	108,441	△ 22,847	△ 21.1	企業債残高の減等に伴う減
その他	1,470	0.0	645	825	127.8	
特 別 損 失	252,034	2.1	882,334	△ 630,300	△ 71.4	
災害による損失	188,419	1.6	272,246	△ 83,827	△ 30.8	平成30年台風第21号被害に係る施設の復旧工事等の減
減損損失	63,615	0.5	610,087	△ 546,472	△ 89.6	上屋倉庫事業等の減損損失の減
大阪港埋立事業費用	10,293,110	85.4	8,179,146	2,113,964	25.8	
営 業 費 用	3,753,411	31.1	3,801,970	△ 48,559	△ 1.3	
土地売却原価	2,706,095	22.5	2,904,491	△ 198,395	△ 6.8	
一般管理費	930,060	7.7	792,988	137,073	17.3	南港ポートタウン駐車場補修費用等の増
減価償却費	117,216	1.0	104,344	12,872	12.3	前年度に各種設備・備品等を新規取得したことによる増
資産減耗費	40	0.0	148	△ 108	△ 73.0	
営 業 外 費 用	3,278,820	27.2	3,238,518	40,302	1.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	467,935	3.9	582,444	△ 114,509	△ 19.7	企業債残高の減等に伴う減
一般会計繰出金	2,560,494	21.2	2,570,654	△ 10,160	△ 0.4	
雑 文 出	249,952	2.1	84,856	165,096	194.6	消費税の控除対象外税額の増
その他	439	0.0	564	△ 125	△ 22.1	
特 別 損 失	3,260,878	27.1	1,138,657	2,122,221	186.4	
災害による損失	4,850	0.0	24,435	△ 19,585	△ 80.2	
固定資産売却損	59	0.0	0	59	皆増	
土地造成勘定評価損	2,167,208	18.0	0	2,167,208	皆増	土地の時価の算定基準を変更したことに伴い鶴浜地区土地において評価損を計上したことによる増
減損損失	1,088,761	9.0	179,100	909,662	507.9	もとなにわの海の時空館の減損等による増
過年度損益修正損	0	0.0	935,122	△ 935,122	皆減	前年度 港湾施設提供事業への土地移管に係る過年度売却益及び分納利息を会計内取引として相殺したことによる特別損失を計上
當 業 利 益 (△ 當 業 損 失)	7,620,807	—	6,597,482	1,023,325	15.5	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	4,533,096	—	3,661,561	871,535	23.8	
純 利 益 (△ 純 損 失)	2,099,698	—	1,643,371	456,327	27.8	
年度末繰分利益剰余金 (△ 年度末繰理欠損金)	△ 147,275,634	—	△ 149,375,332	2,099,698	—	

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

〈参 考〉

区	分	令和元年度	平成30年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	港湾施設提供事業	330.2	200.8	129.4
	大阪港埋立事業	81.0	90.4	△ 9.4
	全 体	117.4	115.5	1.9
経常収支比率 (注) 2	港湾施設提供事業	314.8	316.5	△ 1.7
	大阪港埋立事業	118.4	105.0	13.4
	全 体	153.1	142.7	10.4
営 業 比 率 (注) 3	港湾施設提供事業	324.8	324.7	0.1
	大阪港埋立事業	218.0	189.6	28.4
	全 体	247.3	226.3	21.0

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

図表－9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	令和元年度	平成30年度	差 引
荷 役 機 械 事 業	収 益	39,118	58,714	△ 19,596
	費 用	53,631	90,354	△ 36,723
	差 引 増 △ 減	△ 14,513	△ 31,640	17,127
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	5,771,309	4,782,392	988,917
	費 用	1,705,945	2,320,883	△ 614,938
	差 引 増 △ 減	4,065,364	2,461,509	1,603,855
合 計	収 益	5,810,427	4,841,106	969,321
	費 用	1,759,576	2,411,237	△ 651,661
	差 引 増 △ 減	4,050,851	2,429,870	1,620,982

【大阪港埋立事業】

区	分	令和元年度	平成30年度	差 引
大阪港埋立事業	収 益	8,341,956	7,392,647	949,309
	費 用	10,293,110	8,179,146	2,113,964
	差 引 増 △ 減	△ 1,951,154	△ 786,499	△ 1,164,655

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益はほぼ横ばいであったが、土地賃貸料を営業外収益から振替したことにより前年度から増加している。収益全体としては、ほぼ特別利益の増減に合わせて増減している。

費用では、その大部分を占める営業費用は、平成29年度まで計上していた大阪港埋立事業への土地賃貸料を会計内取引として相殺したことにより前年度から大幅に減少している。費用全体としても、前年度から大幅に減少している。

経営成績は、平成27年度及び平成28年度は純損失、それ以外は純利益をそれぞれ計上している。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益はほぼ土地売却収益の増減に合わせて増減しており、前年度からはそれに加えて、平成29年度まで計上していた港湾施設提供事業からの土地賃貸料などを会計内取引として相殺したことにより減少している。収益全体としても、同様である。

費用では、営業費用はほぼ土地売却原価の増減に合わせて増減している。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少していたが、当年度は増加している。費用全体としては、ほぼ営業費用の増減に合わせて増減している。

経営成績は、純利益を計上していたが、前年度からは純損失を計上している。

各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-10のとおりである。

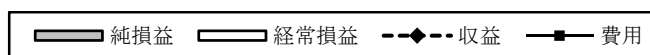
図表－10

事業別経営成績比較

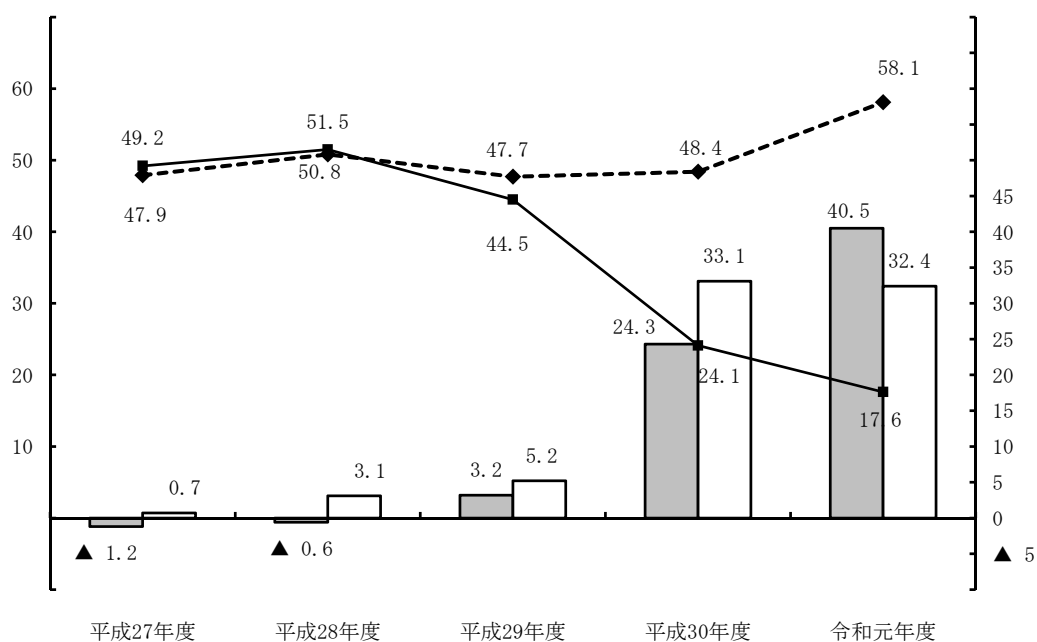
【港湾施設提供事業】

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業収	千円 4,790,556	100	千円 5,082,946	106	千円 4,768,069	100	千円 4,841,106	101	千円 5,810,427	121
営 業 収 益	3,941,271	100	3,859,531	98	3,835,713	97	4,610,635	117	4,614,097	117
営 業 外 収 益	848,797	100	832,371	98	818,494	96	227,671	27	132,270	16
特 別 利 益	488	100	391,043	著増	113,862	著増	2,800	574	1,064,060	著増
港湾施設提供事業用	4,915,098	100	5,145,090	105	4,446,178	90	2,411,237	49	1,759,576	36
営 業 費 用	4,550,627	100	4,245,694	93	4,013,816	88	1,419,816	31	1,420,477	31
営 業 外 費 用	171,716	100	139,877	81	123,033	72	109,087	64	87,065	51
特 別 損 失	192,756	100	759,518	394	309,328	160	882,334	458	252,034	131
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 609,356	—	△ 386,163	—	△ 178,103	—	3,190,819	—	3,193,620	—
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	67,725	100	306,331	452	517,358	764	3,309,403	著増	3,238,826	著増
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 124,543	—	△ 62,144	—	321,892	—	2,429,870	—	4,050,851	—
年度末未処分 利益剰余金 (△ 年度末 未処理欠損金)	4,440,627	100	4,378,483	99	4,700,375	106	7,130,244	161	11,181,096	252
収 支 比 率	% 97.5	—	% 98.8	—	% 107.2	—	% 200.8	—	% 330.2	—
経 常 収 支 比 率	% 101.4	—	% 107.0	—	% 112.5	—	% 316.5	—	% 314.8	—
営 業 比 率	% 86.6	—	% 90.9	—	% 95.6	—	% 324.7	—	% 324.8	—

(単位：億円)

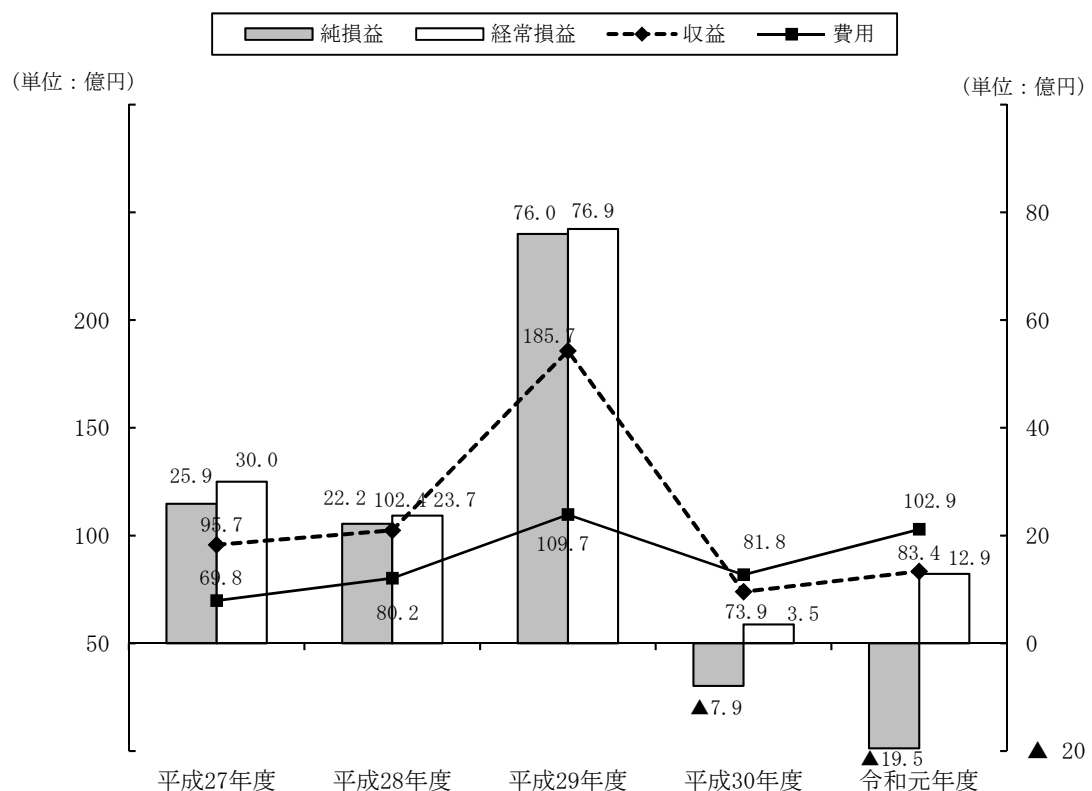


(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

年 度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	9,572,543	100	10,240,994	107	18,567,196	194	7,392,647	77	8,341,956	87
営 業 収 益	8,831,359	100	9,467,676	107	17,702,180	200	7,208,634	82	8,180,598	93
営 業 外 収 益	736,710	100	769,619	104	865,009	117	184,013	25	145,904	20
特 別 利 益	4,474	100	3,699	83	6	0	0	0	15,454	345
大阪港埋立事業費用	6,983,419	100	8,018,395	115	10,966,030	157	8,179,146	117	10,293,110	147
営 業 費 用	2,943,893	100	4,385,264	149	7,548,911	256	3,801,970	129	3,753,411	127
営 業 外 費 用	3,620,936	100	3,484,761	96	3,330,847	92	3,238,518	89	3,278,820	91
特 別 損 失	418,590	100	148,370	35	86,273	21	1,138,657	272	3,260,878	779
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	5,887,466	100	5,082,412	86	10,153,269	172	3,406,663	58	4,427,187	75
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,003,240	100	2,367,271	79	7,687,432	256	352,158	12	1,294,270	43
純 利 益 (△ 純 損 失)	2,589,123	100	2,222,599	86	7,601,165	294	△ 786,499	—	△ 1,951,154	—
年 度 末 未 処 分 金 利 益 剰 余 金 △ 年 度 未 処 理 欠 損	△ 165,542,841	—	△ 163,320,242	—	△ 155,719,077	—	△ 156,505,576	—	△ 158,456,730	—
収 支 比 率	% 137.1	—	% 127.7	—	% 169.3	—	% 90.4	—	% 81.0	—
経 常 収 支 比 率	% 145.7	—	% 130.1	—	% 170.7	—	% 105.0	—	% 118.4	—
営 業 比 率	% 300.0	—	% 215.9	—	% 234.5	—	% 189.6	—	% 218.0	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金や建物などの減があったことにより、61 億 6,600 万円 (2.3%) 減少し、2,574 億 6,700 万円となっている。このうち完成土地は1,636 億 5,200 万円であって、資産合計の 63.6%を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は 355 億 3,400 万円であって、資産合計の 13.8%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことなどにより、82 億 6,600 万円 (5.0%) 減少し、1,561 億 4,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減があったことにより 20 億 9,900 万円 (2.1%) 増加し、1,013 億 2,700 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 94.9%となっているが、一方で剰余金が△55.6%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、図表－12 のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－11

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	
固 定 資 産	47,940,909	18.6	50,544,207	△ 2,603,299	△ 5.2	
有 形 固 定 資 産	35,534,958	13.8	37,859,750	△ 2,324,792	△ 6.1	
土 地	30,340,775	11.8	31,139,381	△ 798,607	△ 2.6	一般会計への移管等による減
建 物	3,356,496	1.3	4,897,169	△ 1,540,673	△ 31.5	
構 築 物	491,271	0.2	568,812	△ 77,541	△ 13.6	
機 械 及 び 装 置	166,227	0.1	196,509	△ 30,282	△ 15.4	
船 舶	0	0.0	0	0	0.0	
車 両 運 搬 具	2,183	0.0	1,104	1,079	97.7	
工 具、器 具 及 び 備 品	450,943	0.2	300,441	150,502	50.1	
リ ー ス 資 産	6,856	0.0	2,185	4,671	213.8	
建 設 仮 勘 定	720,208	0.3	754,148	△ 33,940	△ 4.5	
無 形 固 定 資 産	0	0.0	18,109	△ 18,109	皆減	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,405,951	4.8	12,666,348	△ 260,397	△ 2.1	
基 金	6,193,000	2.4	6,193,534	△ 534	△ 0.0	
出 資 金	4,044,000	1.6	4,044,000	0	0.0	
土 地 年 賦 未 収 金	2,072,418	0.8	2,354,695	△ 282,277	△ 12.0	
破 産 更 生 債 権	22,414	0.0	0	22,414	皆増	
そ の 他 投 資	74,119	0.0	74,119	0	0.0	
土 地 造 成 勘 定	188,568,833	73.2	189,483,834	△ 915,001	△ 0.5	
完 成 土 地	163,652,275	63.6	157,768,999	5,883,276	3.7	土地の竣工等による減
未 成 土 地	24,916,559	9.7	31,714,835	△ 6,798,276	△ 21.4	
流 動 資 産	20,956,964	8.1	23,605,012	△ 2,648,048	△ 11.2	
現 金 ・ 預 金	271,106	0.1	208,975	62,131	29.7	C-12埠頭用地の国への売却等によるその他未収金の増
未 収 金	2,654,869	1.0	705,874	1,948,996	276.1	
貸 倒 引 当 金	△ 33,127	△ 0.0	△ 27,265	△ 5,862	－	
貯 蔵 品	336	0.0	388	△ 52	△ 13.4	
短 期 貸 付 金	17,400,000	6.8	22,600,000	△ 5,200,000	△ 23.0	
前 払 費 用	158	0.0	361	△ 203	△ 56.2	
前 払 金	638,122	0.2	67,008	571,114	852.3	
そ の 他 流 動 資 産	25,500	0.0	49,671	△ 24,171	△ 48.7	
繰 延 勘 定	1,034	0.0	1,478	△ 445	△ 30.1	
資 産 合 計	257,467,739	100.0	263,634,532	△ 6,166,793	△ 2.3	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和元年度末) 37,475,765 千円 (平成30年度末) 38,044,480 千円

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	137,980,608	53.6	141,479,935	△ 3,499,327	△ 2.5	
企 業 債	106,249,133	41.3	109,804,780	△ 3,555,647	△ 3.2	
リ ー ス 債 務	5,437	0.0	11,503	△ 6,065	△ 52.7	
引 当 金	550,742	0.2	550,339	403	0.1	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	756,424	0.3	694,442	61,982	8.9	
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.8	30,418,872	0	0.0	
流 動 負 債	18,093,277	7.0	22,873,742	△ 4,780,465	△ 20.9	
企 業 債	13,050,647	5.1	19,017,459	△ 5,966,812	△ 31.4	1年以内の償還予定企業債の減
リ ー ス 債 務	1,418	0.0	9,522	△ 8,104	△ 85.1	
未 払 金	2,243,028	0.9	1,013,273	1,229,754	121.4	
前 受 金	102,293	0.0	127,878	△ 25,584	△ 20.0	
引 当 金	52,516	0.0	58,322	△ 5,806	△ 10.0	
預 り 金	2,643,375	1.0	2,647,288	△ 3,914	△ 0.1	
繰 延 収 益	66,788	0.0	53,486	13,302	24.9	
長 期 前 受 金	805,964	0.3	826,893	△ 20,929	△ 2.5	
収 益 化 累 計 額	△ 739,176	△ 0.3	△ 773,407	34,231	—	
負 債 計	156,140,673	60.6	164,407,164	△ 8,266,490	△ 5.0	
資 本 金	244,414,804	94.9	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 143,087,738	△ 55.6	△ 145,187,435	2,099,698	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.6	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.3	3,340,446	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	△ 147,275,634	△ 57.2	△ 149,375,332	2,099,698	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 147,275,634	△ 57.2	△ 149,375,332	2,099,698	—	
資 本 計	101,327,066	39.4	99,227,369	2,099,698	2.1	
負 債 資 本 合 計	257,467,739	100.0	263,634,532	△ 6,166,793	△ 2.3	

図表－12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	47,940,909	18.6	33,622,821	79.2	14,318,088	6.7
有 形 固 定 資 産	35,534,958	13.8	33,622,810	79.2	1,912,147	0.9
投資その他の資産	12,405,951	4.8	11	0.0	12,405,941	5.8
土 地 造 成 勘 定	188,568,833	73.2	0	0.0	188,568,833	87.7
完 成 土 地	163,652,275	63.6	0	0.0	163,652,275	76.1
未 成 土 地	24,916,559	9.7	0	0.0	24,916,559	11.6
流 動 資 産	20,956,964	8.1	8,839,619	20.8	12,117,345	5.6
現 金 ・ 預 金	271,106	0.1	108,214	0.3	162,892	0.1
未 収 金	2,654,869	1.0	1,788,210	4.2	866,660	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 33,127	△ 0.0	△ 30,257	△ 0.1	△ 2,871	△ 0.0
貯 蔵 品	336	0.0	336	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	17,400,000	6.8	6,945,328	16.4	10,454,672	4.9
前 払 費 用	158	0.0	118	0.0	40	0.0
前 払 金	638,122	0.2	2,170	0.0	635,952	0.3
そ の 他 流 動 資 産	25,500	0.0	25,500	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	1,034	0.0	16	0.0	1,017	0.0
資 産 合 計	257,467,739	100.0	42,462,456	100.0	215,005,283	100.0
固 定 負 債	137,980,608	53.6	8,402,156	19.8	129,578,452	60.3
企 業 債	106,249,133	41.3	8,216,413	19.3	98,032,720	45.6
リ ー ス 債 務	5,437	0.0	0	0.0	5,437	0.0
引 当 金	550,742	0.2	185,743	0.4	364,999	0.2
繰延年賦売却損益	756,424	0.3	0	0.0	756,424	0.4
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.8	0	0.0	30,418,872	14.1
流 動 負 債	18,093,277	7.0	1,869,773	4.4	16,223,504	7.5
企 業 債	13,050,647	5.1	1,152,727	2.7	11,897,920	5.5
リ ー ス 債 務	1,418	0.0	0	0.0	1,418	0.0
未 払 金	2,243,028	0.9	436,610	1.0	1,806,418	0.8
前 受 金	102,293	0.0	7,147	0.0	95,147	0.0
引 当 金	52,516	0.0	15,458	0.0	37,058	0.0
預 り 金	2,643,375	1.0	257,832	0.6	2,385,542	1.1
繰 延 収 益	66,788	0.0	54,003	0.1	12,785	0.0
長 期 前 受 金	805,964	0.3	730,104	1.7	75,859	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 739,176	△ 0.3	△ 676,102	△ 1.6	△ 63,074	△ 0.0
負 債 計	156,140,673	60.6	10,325,932	24.3	145,814,741	67.8
資 本 金	244,414,804	94.9	18,960,974	44.7	225,453,830	104.9
剰 余 金	△ 143,087,738	△ 55.6	13,175,550	31.0	△ 156,263,288	△ 72.7
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.6	1,994,455	4.7	2,193,442	1.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 147,275,634	△ 57.2	11,181,096	26.3	△ 158,456,730	△ 73.7
資 本 計	101,327,066	39.4	32,136,524	75.7	69,190,542	32.2
負 債 資 本 合 計	257,467,739	100.0	42,462,456	100.0	215,005,283	100.0

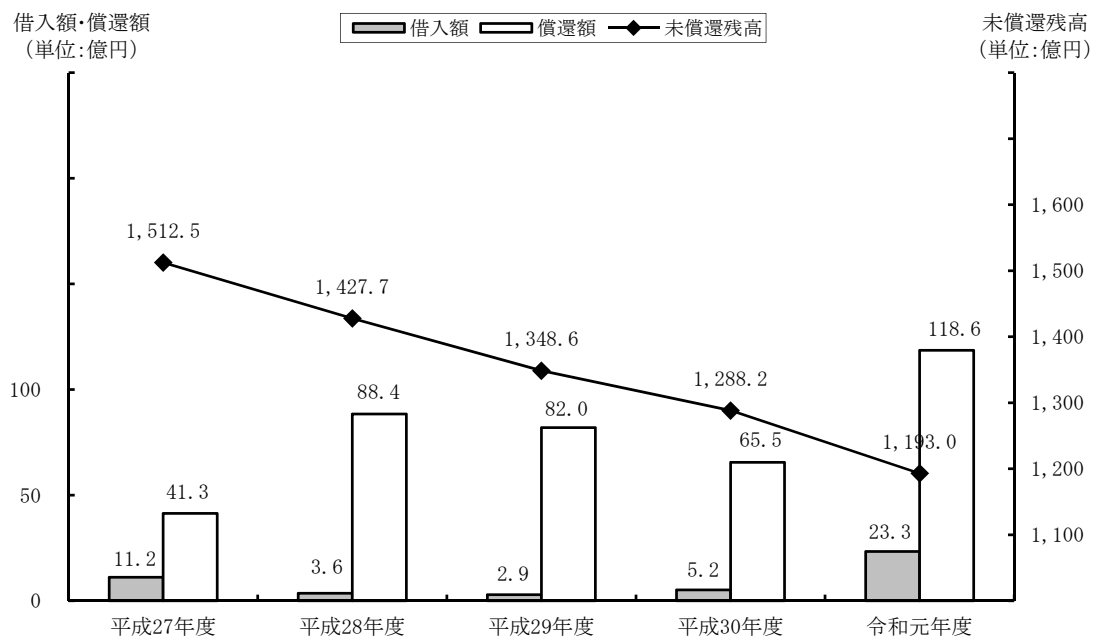
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,192億9,900万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－13のとおりである。

図表－13

企 業 債 の 状 況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは46億9,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは48億9,300万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは95億2,300万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は6,200万円、資金期末残高は2億7,100万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－14のとおりである。

図表－14

キャッシュ・フローの状況

	令和元年度 千円	平成30年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,099,698	1,643,371
減価償却費	641,991	715,414
繰延勘定償却	445	570
有形固定資産除却費	6,764	7,054
土地造成勘定評価損	2,167,208	0
減損損失	1,152,376	789,187
過年度損益修正損	0	935,122
退職給付引当金の増減額（△は減少）	403	△ 134,078
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,806	5,924
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,707	15,468
長期前受金戻入額	△ 4,149	△ 206
その他特別利益	△ 6,466	△ 2,800
受取利息及び受取配当金	△ 81,030	△ 81,052
分納利息	△ 26,313	△ 29,491
支払利息	513,587	663,631
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,072,989	0
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	275,207	0
土地造成勘定の増減額（△は増加）	273,466	1,368,645
未収金の増減額（△は増加）	△ 411,570	916,988
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	248,999	△ 65,392
未払金の増減額（△は減少）	147,709	62,658
預り金の増減額（△は減少）	20,257	1,108,858
その他	△ 597,211	△ 324,550
小計	5,367,284	7,595,321
利息及び配当金の受取額	107,343	110,542
利息の支払額	△ 782,203	△ 971,492
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,692,424	6,734,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 341,632	△ 214,278
有形固定資産の売却による収入	11,834	0
国庫補助金等による収入	10,340	0
工事負担金による収入	12,186	598
基金からの繰入れによる収入	1,341	0
基金への繰出しによる支出	△ 807	△ 534
短期貸付金の増減額（△は増加）	5,200,000	△ 500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,893,262	△ 714,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,223,000	349,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,855,459	△ 6,550,223
その他の企業債による収入	110,000	166,000
リース債務返済にによる支出	△ 1,096	△ 8,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,523,555	△ 6,044,145
資金増加額（又は減少額）	62,131	△ 23,987
資金期首残高	208,975	232,962
資金期末残高	271,106	208,975

(港營事業會計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	93.2	94.1	91.3	91.0	91.9
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	61.1	59.4	58.4	53.7	53.6
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	31.3	32.9	35.8	37.7	39.4
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	297.6	286.3	255.4	241.8	233.3
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	100.8	102.0	97.0	99.7	98.8
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	89.9	76.2	149.4	103.2	115.8
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	4.6	23.4	9.6	3.9	16.0
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	1.1	1.0	1.5	0.9	1.5
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	219.5	204.3	179.7	165.6	154.0
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.7	0.8	1.1	0.5	0.6
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	16.1	4.8	7.1	11.8	7.6
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	1.3	1.0	0.2	0.2	0.1
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	8.5	9.2	9.8	10.7	12.5
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	120.7	116.4	151.4	115.5	117.4
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	127.2	121.8	154.6	142.7	153.1
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	170.4	154.4	186.3	226.3	247.3
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.9	0.8	2.9	0.6	0.8
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	19.3	16.2	36.8	13.9	16.4

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	143.4	113.9	57.4	44.1	35.4
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.9	21.6	9.8	5.8	4.0
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	4.2	3.6	3.1	2.3	1.8
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	32.0	24.2	12.0	7.4	5.3
	27	職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.1	5.6	6.8	4.1	4.5
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	146,812	144,861	236,680	134,310	143,761
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	484,893	470,986	462,582	430,224	399,269
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	1261.3	1192.6	701.2	1263.8	1151.1
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

○ 下水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 2.2 km (0.0%) 増加し 4,961.2 km、処理面積の増減はなく、市陸地面積 195.2 km² の 97.6% を占めている。年間処理水量は 4,097 千 m³ (0.7%) 増加し 619,220 千 m³、年間使用水量は 203 千 m³ (0.1%) 減少し 385,758 千 m³ となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,961.2	km 4,959.0	km 2.2	% 0.0
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% －
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% －
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	か所 1	か所 1	か所 0	% －
1 日 処 理 能 力	千 m ³ 2,722	千 m ³ 2,722	千 m ³ 0	% －
排 水 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% －
処 理 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% －
年 間 処 理 水 量	千 m ³ 619,220	千 m ³ 615,123	千 m ³ 4,097	% 0.7
年 間 使 用 水 量	千 m ³ 385,758	千 m ³ 385,961	千 m ³ △ 203	% △ 0.1
職員数 (年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	210	217	△ 7	△ 3.2
資 本 勘 定	165	168	△ 3	△ 1.8

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員令和元年度 15 人、平成 30 年度 17 人を含まない。

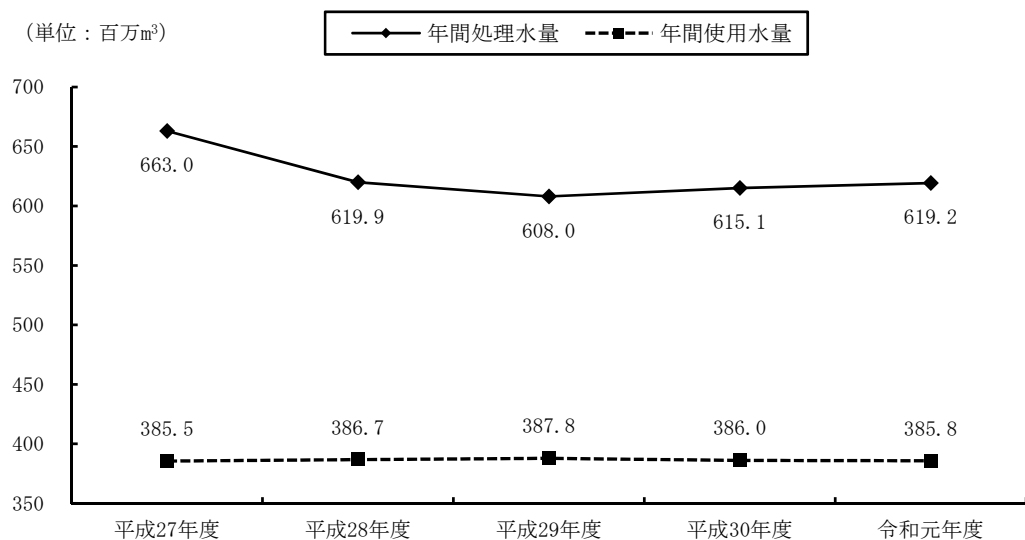
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積の増減はなく、年間処理水量には汚水と雨水が含まれることから降雨量により増減しており、平成28年度から減少してきたが、前年度から増加している。年間使用水量はほぼ横ばいである。また、職員数は年々減少している。

本事業の最近5か年間の業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2 業 務 実 績 比 較

区分 \ 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100
年 間 処 理 水 量	千m ³ 663,013	100	千m ³ 619,930	94	千m ³ 608,011	92	千m ³ 615,123	93	千m ³ 619,220	93
年 間 使 用 水 量	千m ³ 385,514	100	千m ³ 386,684	100	千m ³ 387,755	101	千m ³ 385,961	100	千m ³ 385,758	100
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	230	100	231	100	216	94	217	94	210	91
資本勘定	183	100	179	98	170	93	168	92	165	90



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は843億4,700万円で、予算額860億5,500万円に対し、17億800万円の減、予算に対する執行率は98.0%となっている。

収益的支出の決算額は777億9,700万円で、予算額809億7,400万円に対し、翌年度繰越額が200万円、不用額が31億7,500万円生じている。予算に対する執行率は96.1%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 86,055,842	千円 84,347,651	千円 △ 1,708,191	% 98.0
営 業 収 益	68,177,388	66,807,479	△ 1,369,909	98.0
営 業 外 収 益	17,778,454	17,449,895	△ 328,559	98.2
特 別 利 益	100,000	90,277	△ 9,723	90.3

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 80,974,642	千円 77,797,300	千円 2,021	千円 3,175,321	% 96.1
営 業 費 用	74,746,138	72,159,738	2,021	2,584,379	96.5
営 業 外 費 用	6,198,504	5,637,562	0	560,942	91.0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 360 億 2,500 万円で、その主なものは企業債収入 223 億 700 万円、国庫補助金 103 億 500 万円となっている。予算額 607 億 5,600 万円に対し、247 億 3,000 万円の減、予算に対する執行率は 59.3%となっているが、これは企業債が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 677 億 900 万円で、建設改良費 352 億 2,000 万円、企業債償還金 324 億 8,900 万円となっている。予算額 913 億 5,700 万円に対し、236 億 4,700 万円の減、予算に対する執行率は 74.1%となっている。

当年度の建設改良事業では、大隅～十八条幹線下水管渠築造工事、処理場工事（海老江下水処理場等）などを実施したが、想定外の地中障害物の撤去の必要性が生じる等の工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したことなどにより翌年度繰越額が 202 億 9,000 万円生じ、計画変更や地元調整の遅れなどにより不用額が 33 億 5,600 万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 59.8%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－４、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－５のとおりである。

図表－４ 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 60,756,366	千円 36,025,881	千円 △ 24,730,485	% 59.3
企 業 債	37,090,000	22,307,000	△ 14,783,000	60.1
固 定 資 産 売 却 代 金	6,540	6,146	△ 394	94.0
国 庫 補 助 金	17,807,586	10,305,822	△ 7,501,764	57.9
一 般 会 計 補 助 金	788,619	788,619	△ 0	100.0
工 事 負 担 金	4,517,621	2,072,631	△ 2,444,990	45.9
雑 収 入	546,000	545,663	△ 337	99.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 91,357,248	千円 67,709,784	千円 20,290,485	千円 3,356,979	% 74.1
建 設 改 良 費	58,867,737	35,220,273	20,290,485	3,356,979	59.8
企 業 債 償 還 金	32,489,511	32,489,511	0	0	100.0

図表－５

建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 渠 工 事 費		千円 20,763,119	千円 15,262,234	千円 4,930,629	千円 570,256	% 73.5
	幹 線 工 事	8,293,532	5,754,641	2,434,204	104,687	69.4
	枝 線 工 事	7,928,011	5,866,406	2,061,605	0	74.0
	そ の 他	2,077,884	2,077,884	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	2,463,691	1,563,303	434,820	465,568	63.5
抽 水 所 工 事 費		10,060,695	6,408,414	1,116,600	2,535,681	63.7
	抽 水 所 建 設	9,395,828	5,765,588	1,116,600	2,513,640	61.4
	そ の 他	603,299	603,299	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	61,568	39,527	0	22,041	64.2
	他 事 業 関 連 事 業	61,568	39,527	0	22,041	64.2
処 理 場 工 事 費		28,043,924	13,549,625	14,243,256	251,043	48.3
	処 理 場 建 設	26,136,445	11,977,155	14,159,290	0	45.8
	そ の 他	1,466,373	1,466,373	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	441,106	106,097	83,966	251,043	24.1
	他 事 業 関 連 事 業	441,106	106,097	83,966	251,043	24.1
合 計		58,867,737	35,220,273	20,290,485	3,356,979	59.8

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 808 億 3,400 万円、費用 758 億 7,600 万円で、差引き 49 億 5,700 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 48 億 7,500 万円に比べ 8,200 万円純利益が増加している。これは主として、一般会計補助金などの減によって収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費などの減によって費用が減少したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 90 億 4,300 万円のうち、41 億 6,800 万円を資本金へ組み入れ、48 億 7,500 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 48 億 7,500 万円に当年度純利益 49 億 5,700 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 98 億 3,200 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 106.5%（前年度 106.4%）、経常収支比率は 106.4%（前年度 106.3%）、業務活動の成果を示す営業比率は 91.0%（前年度 91.9%）で、大きな変動はない。

また、使用料単価及び污水处理原価についても、同様に大きな変動はない。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

なお本事業の当年度の決算書においては、会計書類に関する注記に重要な後発事象として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水需要が大きく減少しており、加えて下水道使用料の減免措置を実施している。これらは令和 2 年度以降の経営状況に影響を及ぼすが、現時点では影響額を合理的に算定することは困難である。」と記載されている。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和元年度		平成30年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 80,834,508	% 100.0	千円 81,550,043	千円 △ 715,535	% △ 0.9	
営 業 収 益	63,422,136	78.5	64,174,093	△ 751,957	△ 1.2	
下 水 道 使 用 料	38,235,414	47.3	38,349,470	△ 114,055	△ 0.3	
一 般 会 計 補 助 金	24,343,580	30.1	25,000,058	△ 656,478	△ 2.6	
受 託 事 業 収 益	9,186	0.0	2,902	6,284	216.6	
そ の 他 営 業 収 益	833,956	1.0	821,664	12,292	1.5	
営 業 外 収 益	17,322,127	21.4	17,332,010	△ 9,883	△ 0.1	
受取利息及び配当金	299	0.0	235	64	27.1	
土 地 物 件 収 益	140,140	0.2	128,179	11,961	9.3	
一 般 会 計 補 助 金	661,193	0.8	702,089	△ 40,896	△ 5.8	
国 庫 補 助 金	60	0.0	78	△ 18	△ 23.2	
長 期 前 受 金 戻 入	15,849,958	19.6	15,754,357	95,601	0.6	
雑 収 益	670,478	0.8	747,074	△ 76,596	△ 10.3	
特 別 利 益	90,245	0.1	43,939	46,306	105.4	
固 定 資 産 売 却 益	90,245	0.1	43,939	46,306	105.4	
費 用	75,876,840	100.0	76,674,745	△ 797,905	△ 1.0	
営 業 費 用	69,698,188	91.9	69,798,266	△ 100,079	△ 0.1	
人 件 費	2,063,929	2.7	1,966,334	97,595	5.0	
動 力 費	826,026	1.1	790,675	35,351	4.5	
修 繕 費	2,667,468	3.5	2,735,585	△ 68,117	△ 2.5	
委 託 料	20,046,152	26.4	20,150,527	△ 104,376	△ 0.5	
減 価 償 却 費	42,365,087	55.8	42,465,433	△ 100,346	△ 0.2	
資 産 減 耗 費	385,223	0.5	442,333	△ 57,110	△ 12.9	
そ の 他	1,344,303	1.8	1,247,379	96,924	7.8	
営 業 外 費 用	6,178,653	8.1	6,876,478	△ 697,826	△ 10.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,573,485	7.3	6,291,082	△ 717,597	△ 11.4	企業債残高の減による減
そ の 他	605,168	0.8	585,397	19,771	3.4	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 6,276,052	－	△ 5,624,173	△ 651,878	－	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	4,867,423	－	4,831,359	36,064	0.7	
純 利 益 (△ 純 損 失)	4,957,668	－	4,875,298	82,370	1.7	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	9,832,966	－	9,043,756	789,210	8.7	

(注) 経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

<参考>

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	106.5 %	106.4 %	0.2
経 常 収 支 比 率 (注) 2	106.4 %	106.3 %	0.1
営 業 比 率 (注) 3	91.0 %	91.9 %	△ 0.9
使 用 料 単 価 (注) 4	99.12 円/㎡	99.36 円/㎡	△ 0.24 円/㎡
汚 水 処 理 原 価 (注) 5	95.41 円/㎡	95.99 円/㎡	△ 0.58 円/㎡

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、収益では、営業収益及び営業外収益はほぼ横ばいで推移している。特別利益は平成28年度に経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職金のうち一般会計負担分を計上したことにより増加したが、その影響を除くと収益全体はほぼ横ばいで推移している。

一方、費用では、営業費用はほぼ横ばいで推移しているが、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。特別損失は、平成28年度に経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職給付費を計上している。特別損失の影響を除くと費用全体は、ほぼ横ばいで推移している。

経営成績は、毎年度純利益を計上している。

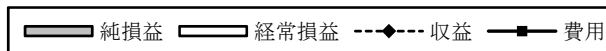
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、図表－7のとおりである。

図表－7

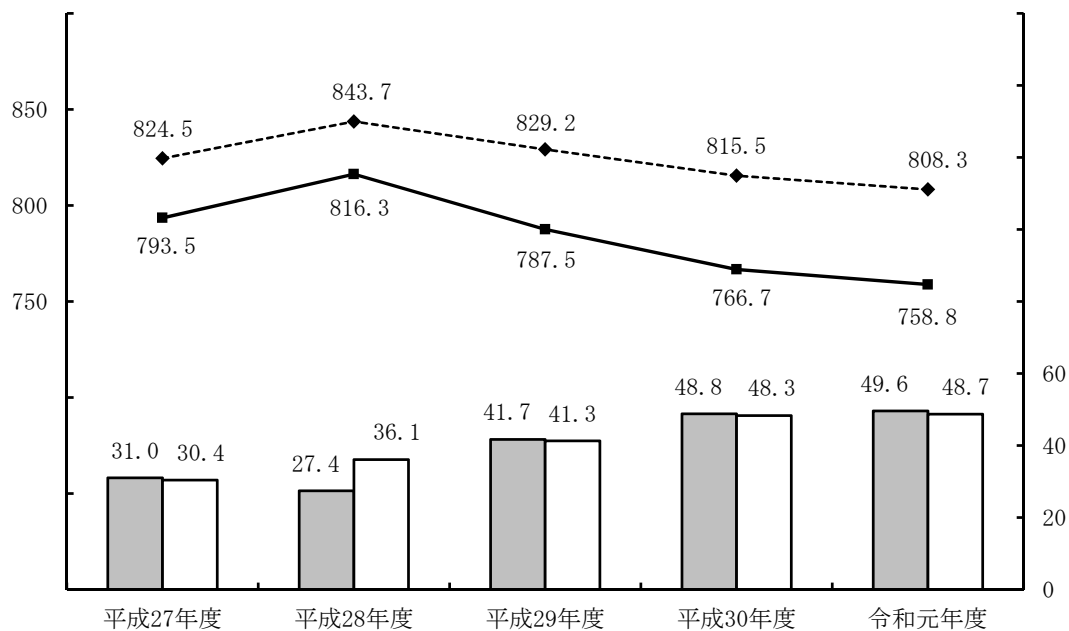
経 営 成 績 比 較

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 82,447,295	100	千円 84,370,552	102	千円 82,917,248	101	千円 81,550,043	99	千円 80,834,508	98
営 業 収 益	65,203,955	100	65,134,481	100	65,112,533	100	64,174,093	98	63,422,136	97
営 業 外 収 益	17,185,102	100	17,217,223	100	17,761,464	103	17,332,010	101	17,322,127	101
特 別 利 益	58,238	100	2,018,848	著増	43,251	74	43,939	75	90,245	155
費 用	79,345,997	100	81,627,813	103	78,748,790	99	76,674,745	97	75,876,840	96
営 業 費 用	70,446,803	100	70,337,796	100	71,202,785	101	69,798,266	99	69,698,188	99
営 業 外 費 用	8,899,194	100	8,402,092	94	7,546,005	85	6,876,478	77	6,178,653	69
特 別 損 失	0	—	2,887,925	—	0	—	0	—	0	—
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 5,242,848	—	△ 5,203,315	—	△ 6,090,252	—	△ 5,624,173	—	△ 6,276,052	—
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,043,060	100	3,611,816	119	4,125,207	136	4,831,359	159	4,867,423	160
純 利 益 (△ 純 損 失)	3,101,298	100	2,742,739	88	4,168,458	134	4,875,298	157	4,957,668	160
年度末未処分 利益剰余金 (△ 年度末 未処理欠損金)	3,101,298	100	5,844,037	188	6,911,197	223	9,043,756	292	9,832,966	317
収 支 比 率	% 103.9	—	% 103.4	—	% 105.3	—	% 106.4	—	% 106.5	—
経 常 収 支 比 率	% 103.8	—	% 104.6	—	% 105.2	—	% 106.3	—	% 106.4	—
営 業 比 率	% 92.6	—	% 92.6	—	% 91.4	—	% 91.9	—	% 91.0	—
使用料単価	円/㎡ 99.52	100	円/㎡ 99.70	100	円/㎡ 99.69	100	円/㎡ 99.36	100	円/㎡ 99.12	100
污水处理原価	円/㎡ 99.40	100	円/㎡ 98.87	99	円/㎡ 98.60	99	円/㎡ 95.99	97	円/㎡ 95.41	96

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、機械及び装置の減等があったことにより、119 億 2,700 万円 (1.0%) 減少し、1 兆 1,709 億 2,800 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 846 億 2,800 万円であり、資産合計の 92.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減等があったことにより 169 億 1,600 万円 (1.9%) 減少し、8,823 億 4,200 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増等により、49 億 8,800 万円 (1.8%) 増加し、2,885 億 8,600 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 38.0%を占め、4,448 億 6,700 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円	%	千円	千円	%	
	1,106,022,757	94.5	1,116,706,446	△ 10,683,689	△ 1.0	
有 形 固 定 資 産	1,084,628,708	92.6	1,094,377,621	△ 9,748,913	△ 0.9	
土 地	97,448,809	8.3	97,396,170	52,639	0.1	
建 物	42,115,277	3.6	44,590,111	△ 2,474,834	△ 5.6	
構 築 物	654,436,446	55.9	665,971,461	△ 11,535,016	△ 1.7	
機 械 及 び 装 置	189,670,412	16.2	201,887,735	△ 12,217,323	△ 6.1	
車 両 運 搬 具	137,465	0.0	198,647	△ 61,181	△ 30.8	
工 具、器 具 及 び 備 品	120,612	0.0	131,387	△ 10,775	△ 8.2	
リ ー ス 資 産	0	0.0	161,676	△ 161,676	皆減	
建 設 仮 勘 定	100,699,687	8.6	84,040,434	16,659,254	19.8	工事完了後未稼働の資産の増
無 形 固 定 資 産	14,970,975	1.3	15,488,986	△ 518,012	△ 3.3	
施 設 利 用 権	10,596,432	0.9	11,161,585	△ 565,152	△ 5.1	
地 上 権	424	0.0	848	△ 424	△ 50.0	
知 的 所 有 権	18,809	0.0	26,785	△ 7,976	△ 29.8	
建 設 仮 勘 定	4,355,310	0.4	4,299,769	55,541	1.3	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,423,075	0.5	6,839,839	△ 416,764	△ 6.1	
受 益 債 権	6,080,920	0.5	6,501,305	△ 420,386	△ 6.5	
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	10,215	0.0	2,774	7,441	268.2	
貸 倒 引 当 金	△ 6,086	△ 0.0	△ 2,266	△ 3,820	－	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	64,901,647	5.5	66,142,881	△ 1,241,234	△ 1.9	
現 金 ・ 預 金	222,848	0.0	11,522,533	△ 11,299,686	△ 98.1	
未 収 金	7,172,810	0.6	6,230,247	942,563	15.1	
貸 倒 引 当 金	△ 65,039	△ 0.0	△ 61,367	△ 3,672	－	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
貯 蔵 品	47,935	0.0	20,546	27,389	133.3	
短 期 貸 付 金	53,250,000	4.5	45,500,000	7,750,000	17.0	一般会計への貸付の増
前 払 金	3,637,655	0.3	2,380,318	1,257,336	52.8	
受 益 債 権	471,402	0.0	386,533	84,869	22.0	
そ の 他 流 動 資 産	1,599	0.0	1,633	△ 33	△ 2.0	
繰 延 勘 定	4,533	0.0	6,906	△ 2,373	△ 34.4	
資 産 合 計	1,170,928,937	100.0	1,182,856,233	△ 11,927,296	△ 1.0	

(令和元年度末) (平成30年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,036,643,364 千円 996,376,502 千円

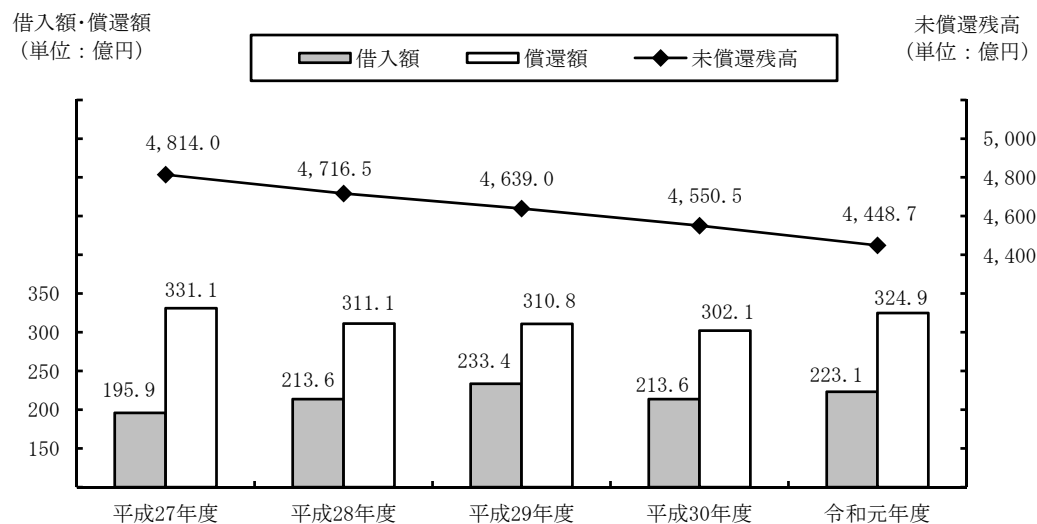
科 目	令和元年度末		平成30年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 424,251,326	% 36.2	千円 428,467,583	千円 △ 4,216,257	% △ 1.0	
企 業 債	406,684,019	34.7	411,845,596	△ 5,161,577	△ 1.3	此花ボンプ場建設計画変更に伴う前受金の流動負債から固定負債への振替
リ ー ス 債 務	0	0.0	94,606	△ 94,606	皆減	
前 受 金	12,461,208	1.1	11,252,708	1,208,500	10.7	
引 当 金	3,276,050	0.3	3,318,572	△ 42,522	△ 1.3	
負 担 金	3,186	0.0	5,626	△ 2,440	△ 43.4	
そ の 他 固 定 負 債	1,826,864	0.2	1,950,475	△ 123,612	△ 6.3	
流 動 負 債	63,396,974	5.4	72,631,317	△ 9,234,343	△ 12.7	
企 業 債	38,183,577	3.3	43,204,511	△ 5,020,934	△ 11.6	1年以内の償還予定企業債の減 工事支払残額等の減
リ ー ス 債 務	0	0.0	67,070	△ 67,070	皆減	
未 払 金	24,400,583	2.1	27,345,428	△ 2,944,845	△ 10.8	
前 受 金	310,962	0.0	1,519,561	△ 1,208,599	△ 79.5	
引 当 金	210,565	0.0	203,139	7,426	3.7	
預 り 金	165,236	0.0	170,201	△ 4,965	△ 2.9	
負 担 金	2,440	0.0	0	2,440	皆増	
そ の 他 流 動 負 債	123,612	0.0	121,406	2,205	1.8	
繰 延 収 益	394,694,548	33.7	398,160,078	△ 3,465,530	△ 0.9	
長 期 前 受 金	777,663,785	66.4	765,803,426	11,860,359	1.5	
収 益 化 累 計 額	△ 382,969,237	△ 32.7	△ 367,643,348	△ 15,325,889	－	
負 債 計	882,342,848	75.4	899,258,979	△ 16,916,130	△ 1.9	
資 本 金	225,184,857	19.2	221,016,399	4,168,458	1.9	
剰 余 金	63,401,232	5.4	62,580,856	820,376	1.3	
資 本 剰 余 金	53,568,266	4.6	53,537,100	31,166	0.1	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	17,996,997	1.5	17,927,993	69,004	0.4	
国 庫 補 助 金	29,763,469	2.5	29,763,469	0	0.0	
工 事 負 担 金	352,880	0.0	390,718	△ 37,839	△ 9.7	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	9,832,966	0.8	9,043,756	789,210	8.7	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	9,832,966	0.8	9,043,756	789,210	8.7	
資 本 計	288,586,089	24.6	283,597,255	4,988,834	1.8	
負 債 資 本 合 計	1,170,928,937	100.0	1,182,856,233	△ 11,927,296	△ 1.0	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4,448億6,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は257億9,300万円で、収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等250億400万円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費7億8,800万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10 一般会計繰入金の推移

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	26,886,813	100	26,612,051	99	26,325,566	98	25,702,147	96	25,004,773	93
資本的収入への繰入金	補助金	4,121,875	100	4,075,403	99	3,957,150	96	3,554,555	86	788,619	19
合 計		31,008,688	100	30,687,454	99	30,282,716	98	29,256,702	94	25,793,392	83
収益的収入に対する繰入率		32.6	%	31.5	%	31.7	%	31.5	%	30.9	%
資本的収入に対する繰入率		10.2	%	9.9	%	9.6	%	8.7	%	2.2	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは316億5,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは325億3,800万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは104億1,500万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は112億9,900万円、資金期末残高は2億2,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和元年度 千円	平成30年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	4,957,668	4,875,298
減価償却費	42,365,087	42,465,433
繰延勘定償却	2,373	2,734
有形固定資産除却費	291,541	393,861
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 42,522	△ 121,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	744	△ 3,047
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,492	△ 17,012
長期前受金戻入額	△ 15,849,958	△ 15,754,357
受取利息及び受取配当金	△ 299	△ 235
支払利息	5,461,446	6,194,298
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 90,245	△ 43,939
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 7,441	56
未収金の増減額（△は増加）	△ 207,583	136,543
前払金の増減額（△は増加）	△ 127	△ 529,041
未払金の増減額（△は減少）	155,398	△ 69,411
その他	72,372	156,320
小計	37,115,946	37,685,992
利息及び配当金の受取額	299	235
利息の支払額	△ 5,461,446	△ 6,194,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,654,799	31,491,928
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 36,621,397	△ 34,923,982
有形固定資産の売却による収入	96,318	57,466
無形固定資産の取得による支出	△ 266,168	△ 1,415,693
国庫補助金による収入	10,236,114	13,268,672
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	788,619	3,554,555
工事負担金による収入	1,248,933	2,661,758
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 7,750,000	6,700,000
その他	△ 270,946	△ 982,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,538,528	△ 11,080,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,307,000	21,357,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,489,511	△ 30,208,521
リース債務の返済による支出	0	△ 66,293
その他	△ 233,446	△ 216,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,415,957	△ 9,133,839
資金増加額（又は減少額）	△ 11,299,686	11,277,909
資金期首残高	11,522,533	244,625
資金期末残高	222,848	11,522,533

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	1	固 定 資 産 率 構 成 比	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	95.9	94.4	94.7	94.4	94.5
	2	固 定 負 債 率 構 成 比	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	38.5	37.8	37.4	36.2	36.2
	3	自 己 資 本 率 構 成 比	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	55.9	55.9	56.9	57.6	58.4
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	171.6	168.8	166.5	163.8	161.9
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	101.6	100.7	100.5	100.6	99.9
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	72.7	88.9	92.1	91.1	102.4
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	10.1	7.8	10.4	24.4	11.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	0.4	0.3	0.4	15.9	0.4
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	137.7	137.8	134.5	131.9	129.1
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.4	1.1	1.0	1.0	1.0
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	9.3	10.6	10.3	9.8	9.5
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	2.2	1.8	2.6	1.4	1.0
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	103.9	103.4	105.3	106.4	106.5
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	103.8	104.6	105.2	106.3	106.4
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	92.6	92.6	91.4	91.9	91.0
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} \quad (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	4.8	4.2	6.4	7.6	7.8

項 目			算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100 (\%)$	124.3	117.1	116.4	112.8	120.0
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	81.7 (48.7)	79.7 (47.8)	78.8 (47.4)	78.5 (47.5)	83.2 (50.9)
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	21.4 (12.7)	20.1 (12.0)	17.7 (10.7)	16.1 (9.7)	14.2 (8.7)
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	102.8 (61.3)	99.5 (59.6)	96.3 (58.0)	94.4 (57.1)	97.2 (59.4)
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	8.6 (5.1)	7.4 (4.4)	5.2 (3.2)	5.1 (3.1)	5.4 (3.3)
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	283,330	281,953	301,074	295,720	301,966
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	2,678,814	2,699,149	2,850,560	2,842,539	2,892,343
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 24～27の () 書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

第9 意見

(1) 水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 147 億 4,700 万円から 5 億 8,100 万円収支が悪化し、141 億 6,600 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、委託料が増加したことなどにより経常費用が増加したことによるものである。また、純損益は、固定資産売却に伴う特別利益が減少したことなどにより前年度純利益 234 億 900 万円から 74 億 2,200 万円収支が悪化し、159 億 8,600 万円の純利益となっている。

本事業では、収益の根幹である給水収益に直結する有収水量は当年度において 371,539 千立方メートルで、最近5か年間の推移をみるとほぼ横ばいである。これは、給水世帯数自体は年々増加しているものの、節水意識の浸透や節水機器の普及等により一世帯当たりの使用水量が減少し、少量使用者が増加する一方、多量使用者が減少していることによるものである。平成 30 年度地方公営企業年鑑のデータを見ると、本市は事業規模が比較的近い都市と比べても経営効率性の指標のひとつである施設利用率が低く（図表－1 参照）、水需要に見合う施設能力となるようダウンサイジングを図る必要がある。ダウンサイジングの実施に当たっては、その前提として、給水安定性を確保するために、今後も使用する浄水施設について先行して耐震化を進める必要があり、水道局は、平成 29 年度に庭窪浄水場1系浄水施設の耐震化を完了し、引き続き豊野浄水場浄水施設の耐震化整備を実施しているところである。

また、平成 30 年度末において、本市の基幹管路における耐震適合率は 63.6%となっており、管路の更新により耐震性強化を進めることが喫緊の課題となっている。これに対して、水道局は、平成 30 年 3 月に策定した「管路耐震化促進・緊急 10 ヶ年計画」（平成 30 年度～令和 9 年度、令和元年度末累計進捗率 11%）に基づき、管路の戦略的更新を進めているところである。

上記のような取組を進めているところではあるが、配水設備の工事等にかかる建設改良費の決算額は、209 億 9,600 万円となっており、予算額 314 億 9,800 万円に比して、翌年度繰越額が 60 億 6,200 万円、不用額が 44 億 4,000 万円生じていることにより、執行率 66.7%となっている。水道局によれば、関係先及び地元との協議に時間を要したことなどによるものとのことであるが、取組の重要性に鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

なお本事業の当年度の決算書においては、会計書類に関する注記に重要な後発事象として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水需要が大きく減少しており、加えて水道料金の減免措置を実施している。これらは令和 2 年度以降の経営状況に影響を及ぼすが、現時点では影響額を合理的に算定することは困難である。」と記載されている。水道局はその影響を注視しつつ、令和 2 年度以降の経営に適切に当たられたい。

図表－1 施設利用率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
施設利用率	45.7	62.4	61.5	62.0	53.5	57.0

- (注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。
2 施設利用率 = 平均給水量 ÷ 給水能力
3 平成 30 年度地方公営企業年鑑から引用した。

(2) 工業用水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 3 億 5,800 万円から 2,500 万円収支が悪化し、3 億 3,300 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、給水収益が減少したことなどにより経常収益が減少するとともに、資産減耗費が増加したことなどにより経常費用が増加したことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の悪化に加えて、城東導水管の撤去に伴う特別損失があったことから、前年度純利益 3 億 5,800 万円から 5,000 万円収支が悪化し、3 億 800 万円の純利益となっている。

給水能力に対して、実際に使用した水量にかかわらず確実な収益が見込める契約水量（本市では責任使用水量）の割合を示す平成 30 年度の本市の契約率は、32.1%となっており（図表－2 参照）、年間給水量が 2,000 万立方メートル以上の他の政令指定都市に本市を含めた平成 30 年度の契約率の平均である 72.9%と比べると未だに低く、安定的な収益の回収が見込めない状況にある。本市では、地下水の汲み上げ規制に伴い、地下水から工業用水道に転換した利用者に、地下水からの転換水量として設定された責任使用水量に基づく料金の負担を求めているが、利用者からの申請に基づいて責任使用水量の減量を認めている。また、新規契約者は責任使用水量が 1 日 1 立方メートルとなっている。利用者が実際に使用する水量の減少傾向は今後も続く見込みであり、その上、さらなる減量申請が続いた場合、安定した収益の回収が一層困難となることが懸念される。水道局は、民間事業者が工業用水道事業者として主体的に運営する大阪市工業用水道特定運営事業の実施に向けた取組を進めているところであるが、上記のような課題についても当該事業で解決が図られるよう取り組まれたい。

また、水道局は、管路等の経年施設の整備を目的として、工業用水道施設整備事業（平成 28 年度～令和 2 年度、事業費ベースの令和元年度累計進捗率 73.4%）を実施しているところである。

しかし、経年管路の更新工事等を含む建設改良費の決算額は、3 億 1,200 万円となっており、予算額 10 億 5,300 万円に比して、翌年度繰越額が 2 億 5,900 万円、不用額が 4 億 8,100 万円生じていることにより、執行率 29.7%となっている。水道局によれば、関係先及び地元との協議に時間を要したことや施工法について再検討を行う必要が生じたことなどによるものとのことであるが、取組の重要性に鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

なお本事業の当年度の決算書においては、会計書類に関する注記に重要な後発事象として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水需要が大きく減少しており、令和 2 年度以降の経営状況に影響を及ぼすが、現時点では影響額を合理的に算定することは困難である。」と記載されている。水道局はその影響を注視しつつ、令和 2 年度以降の経営に適切に当たられたい。

図表－２ 契約率

(単位:%)

	大阪市	横浜市	川崎市	北九州市	平均
契約率	32.1	71.1	99.2	89.2	72.9

(注) 1 他都市は年間給水量が2,000万立方メートル以上の政令指定都市を選定した。

2 契約率 = 契約水量 ÷ 給水能力

3 数値は平成30年度地方公営企業年鑑から引用した。ただし、本市の契約率は、責任使用水量を契約水量とみなして算定した。

(3) 中央卸売市場事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常損失 200 万円から 1 億 8,500 万円収支が改善し、1 億 8,300 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、減価償却費が減少したことなどにより経常費用が減少したことによるものである。特別利益及び特別損失は前年度に引き続き生じておらず、純損益は、前年度純損失 200 万円から 1 億 8,500 万円収支が改善し、1 億 8,300 万円の純利益となっている。

一方で、当年度の営業収益のうち、売上高割使用料を見ると、前年度比 2,900 万円の減となっている。売上高割使用料については、今後も市場経由率の低下の影響もあり、取扱高の減少等に伴う売上高割使用料の減が懸念される。

卸売市場を取り巻く環境の変化としては、改正卸売市場法が令和 2 年 6 月 21 日に施行され、この法改正を受けて、本市においても、市場の活性化と市民の利益を柱として、中央卸売市場業務条例等の業務規程を改正したところである。

中央卸売市場は、条例改正の趣旨を踏まえて、市場の活性化を図り、市民の利益に資するべく、管理運營業務の一層の効率化に取り組むとともに、現在本場で整備中の買荷積込所のように、事業者・開設者の適切な役割分担のもと、資産の有効活用及び機能向上、その結果としてさらなる使用料収入の確保を図り、引き続き未処理欠損金（令和元年度末時点 351 億 2,900 万円）の削減に努められたい。

(4) 港営事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 36 億 6, 100 万円から 8 億 7, 100 万円収支が改善し、45 億 3, 300 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、土地売却収益が増加したことなどにより経常収益が増加となったことによるものである。また、純損益は、鶴浜地区土地の評価損等に伴う特別損失が増加したものの、上記の経常収支の改善に加えて夢洲 C-12 埠頭用地の国への売却等に伴う特別利益が増加したことなどにより、前年度純利益 16 億 4, 300 万円から 4 億 5, 600 万円収支が改善し、20 億 9, 900 万円の純利益となっている。

港湾局は、令和 2 年 3 月に本事業を構成する港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業それぞれの長期収支見込を更新し、公表した。それによれば、両事業ともに試算期間である令和 11 年度までは資金不足は発生しない見込みとしている。

しかし、そのうち、大阪港埋立事業の長期収支見込については、あくまで IR（統合型リゾート）事業者からの負担金や IR 事業に関する土地賃貸料収益を前提としたものであるが、IR に関しては、国の基本方針が策定されていないこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めていく必要があること等を踏まえて、「大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業事業者公募」提案審査書類の提出期限が当面延長されている状況にある。不測の事態に備えて、港湾局は、IR 事業に関する土地以外の土地売却・賃貸収益を着実に確保するよう取り組まれない。

また、大阪港埋立事業の夢洲の埋立等に伴う埋立事業費の決算額は、32 億 3, 500 万円となっており、予算額 91 億 8, 400 万円に比して、翌年度繰越額が 17 億 6, 200 万円、不用額が 41 億 8, 500 万円生じていることにより、執行率 35. 2%となっている。港湾局によれば、翌年度繰越が生じたのは、IR 事業全体計画の中での盛土についての見直しに伴い、盛土形状を変更することとなったものの、本計画変更に想定外の日数を要したことなどによるもので、不用額が生じたのは、契約の結果、契約金額が予算に満たなかったことや事業の実施を見送ったことなどによるものとのことであるが、土地造成の進捗は大阪港埋立事業の収益の前提となることから、予算が計画に基づいて執行されるよう関係所属とも十分に連携しながら事業の進捗管理に努められない。

(5) 下水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 48 億 3,100 万円から 3,600 万円収支が改善し、48 億 6,700 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、一般会計補助金が減少したことなどにより経常収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより経常費用が減少し、経常収益の減少を上回る経常費用の減少があったことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の改善があったことに加えて固定資産売却等に伴う特別利益が増加したことなどにより、前年度純利益 48 億 7,500 万円から 8,200 万円収支が改善し、49 億 5,700 万円の純利益となっている。

本市は他都市に先駆けて下水道整備を推進したこともあり、昭和 40 年代に大規模に整備された下水管が次々と耐用年数を迎える時期に至り、平成 30 年度地方公営企業年鑑に示されているように、他都市比較においても管渠^{きょ}老朽化率は高いものとなっている（図表－3 参照）。

建設局では、従前の更新率を高め、優先度の高い老朽管について平成 28 年度からの 10 年間で 400 キロメートルを改築更新する計画としており、計画に対する進捗率は令和元年度末現在で 28.4%である。

また、下水道幹線の建設やポンプ施設の新增設により、本市の雨水対策整備率（およそ 10 年に 1 回の大雨でも浸水しないように下水道整備を行った区域の比率）は令和元年度末で約 80%となっている。

これらの事業は、管渠の老朽化や近年台風などの大規模な災害が発生していることを踏まえるとさらに迅速な進捗が求められる状況にある。

しかし、今後、これらの対策を積極的に推進するには、多額の資金を要することになるが、下水道施設改築に係る国庫補助制度（令和元年度資本的収入における国庫補助金決算額 103 億 500 万円）について、国の財政制度等審議会において、下水道の汚水施設の改築については、受益者負担の原則に基づき下水道使用料で賄い、国の支援は見直されるべきとされ、財源確保の見通しに不透明な要素がある。本市の下水道施設は、汚水処理だけではなく、雨水排除機能も担っている合流式下水道であることから、国の支援が全面的に見直され、十分な財源が確保されない場合には、雨水排除を含めた施設の改築が滞ることとなり、その影響は大きい。

したがって、国庫補助制度の見直しの可能性や下水道使用料収入の長期的な見通しなどを踏まえて、適切な経営戦略を策定し、安定的な事業経営に努められたい。

また、下水管渠築造工事等にかかる建設改良費の決算額は、352 億 2,000 万円となっており、予算額 588 億 6,700 万円に比して、翌年度繰越額が 202 億 9,000 万円、不用額が 33 億 5,600 万円生じていることにより、執行率 59.8%となっている。建設局によれば、工事施工上の不測の事態の発生や関係先及び地元との協議に時間を要したことなどによるものとの

ことであるが、先述のとおり事業の迅速な進捗が求められている状況に鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

なお本事業の当年度の決算書においては、会計書類に関する注記に重要な後発事象として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水需要が大きく減少しており、加えて下水道使用料の減免措置を実施している。これらは令和２年度以降の経営状況に影響を及ぼすが、現時点では影響額を合理的に算定することは困難である。」と記載されている。建設局はその影響を注視しつつ、令和２年度以降の経営に適切に当たられたい。

図表－３ 管渠老朽化率

(単位：％)

大阪市	札幌市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
37.1	6.6	14.7	3.3	6.1	20.6	16.7	11.9	5.1	13.6

(注) １ 他都市は東京都及び行政区域内人口概ね 150 万人以上の政令指定都市を選定した。

２ 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長

３ 数値は平成 30 年度地方公営企業年鑑から引用した。